

財政の概要

— 令和2年度決算をふまえて —

令和3年9月

山形県白鷹町

1.	はじめに	1
2.	令和2年度一般会計決算の総括	1
3.	歳入の状況	2
	（1）歳入の内訳	2
	（2）町税の内訳	3
	（3）町税の課税状況	4
4.	歳出の状況	5
	（1）目的別歳出の状況	5
	（2）性質別歳出の状況	6
5.	貯金（基金）の状況	7
6.	借金（町債）の状況	8
7.	主な投資的事業の実施状況	9
8.	令和2年度決算における地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	10
9.	主な財政指標	11
	（1）経常収支比率	11
	（2）自主財源比率	12
	（3）財政力指数	13
	（4）義務的経費比率、投資的経費比率	14
	（5）健全化判断比率等	15
10.	令和2年度決算各種資料	16
	（1）各年度決算の状況	16
	①収支状況の推移	16
	②標準財政規模等の推移	17
	（2）歳出内訳及び財源内訳	18
	（3）性質別経費の内訳	19
	①人件費及び職員数	19
	②物件費	20
	③維持補修費	20
	④扶助費	20
	⑤補助費等	21
	⑥投資及び出資金	22
	⑦貸付金	22
	⑧繰出金	22
	（4）公債費と地方債残高	23
	①事業別内訳	23
	②借入先別内訳	24
11.	令和2年度特別会計等の状況	25
	（1）水道事業	25
	（2）農業集落排水事業	31
	（3）個別排水処理施設事業	31
	（4）特定地域生活排水処理事業	32
	（5）下水道事業	32
	（6）病院事業	35
	（7）国民健康保険事業	44
	（8）後期高齢者医療事業	45
	（9）介護保険事業	46
	（10）介護サービス事業	47
	（11）アルカディア財団	48
	（12）有限会社ケイエスしらたか	49
12.	一般会計における財務書類(令和元年度決算)	50
13.	類似団体との比較(令和元年度決算ベース)	56
14.	公共施設の状況	60

1. はじめに

令和2年度予算編成時における本町の財政状況については、各種指標は一定の水準を確保しているものの、公債費や社会保障関係経費等義務的な経費が増加傾向にあることから、構造的に財政の硬直化が続いている状況にありました。

そのような中、共創のまちづくりの理念のもと、総合的かつ持続可能なまちづくりを進めるために、町の将来像「人、そして地域がつながり 輝き続ける 潤いのまち」を掲げた第6次白鷹町総合計画前期基本計画がスタートした年であり、共創のまちづくりの理念のもと事業を確実に実施しました。一方、全国的に感染が広がった新型コロナウイルス感染症と、7月に本町を襲った豪雨災害への対応が必要となった年でした。

今後も、引き続き行財政改革の推進に努め、持続可能で健全な財政運営を行うためには、事業の優先順位をつけ取捨選択を行いながら、限られた財源の重点配分と経費の縮減を進めることにより、財政の健全化に努めていく必要があります。ついてはこの度、今後の財政運営等に活用していくため、令和2年度地方財政状況調査（決算統計調査）や各種調査資料をもとに、町の財政運営の状況を「財政の概要」として取りまとめたところです。

2. 令和2年度一般会計決算の総括

令和2年度決算総額は、歳入総額で6.5%、歳出総額では5.5%前年度を上回る結果となりました。実質収支は656,692千円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は37,100千円の赤字となり、実質収支比率は13.3%と1.3ポイントの減となりました。また、実質単年度収支は、豪雨災害時の財政調整基金の取崩しに対し、同額の積立を行ったが、36,575千円の赤字となった。

(1) 収支の推移

単位：千円

年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③ (①-②)	繰越財源 ④	実質収支 ⑤ (③-④)	実質収支比率
H28	8,872,424	8,328,303	544,121	28,727	515,394	10.6%
H29	9,665,006	8,809,289	855,717	223,451	632,266	13.3%
H30	9,775,692	8,975,358	800,334	101,445	698,889	14.7%
R1	10,295,947	9,581,515	714,432	20,640	693,792	14.6%
R2	10,963,785	10,108,121	855,664	198,972	656,692	13.3%

③形式収支…歳入と歳出の単純差引き額

⑤実質収支…形式収支から翌年度へ繰越する財源を差し引いたもの

◆実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支額の割合

※標準財政規模：地方自治体の歳入には国庫補助金や地方債などの特定財源が含まれているため、単純には比較できません。そのため特定財源を控除し、地方税や普通交付税などの通常経常的に収入される額を指標とします。これを、標準財政規模といいます。

標準財政規模＝ 標準税収入額等＋普通交付税

標準税収入額等＝ (基準財政収入額-地方譲与税等) × 100/75 + 地方譲与税等

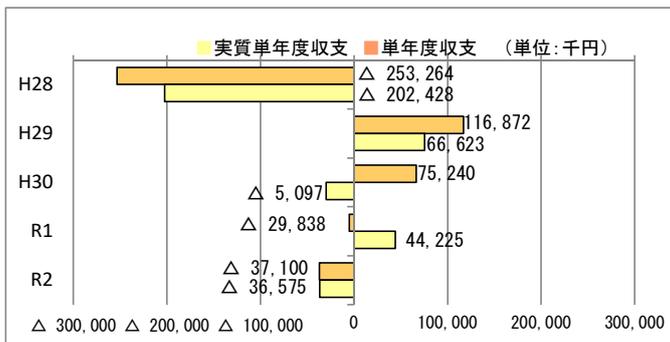


年度	単年度収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上償還金 ⑧	積立金取崩額 ⑨	実質単年度収支 ⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)
H28	△ 253,264	50,836	0	0	△ 202,428
H29	116,872	50,368	0	92,000	75,240
H30	66,623	539	0	97,000	△ 29,838
R1	△ 5,097	159,322	0	110,000	44,225
R2	△ 37,100	210,525	0	210,000	△ 36,575

⑥単年度収支…当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いたもの
(実質収支は前年度以前の収支の累積であるため、当該年度の純粋な収支増減をはかるための指標)

⑩実質単年度収支…単年度収支に実質的な赤字・黒字要素を加味したもの

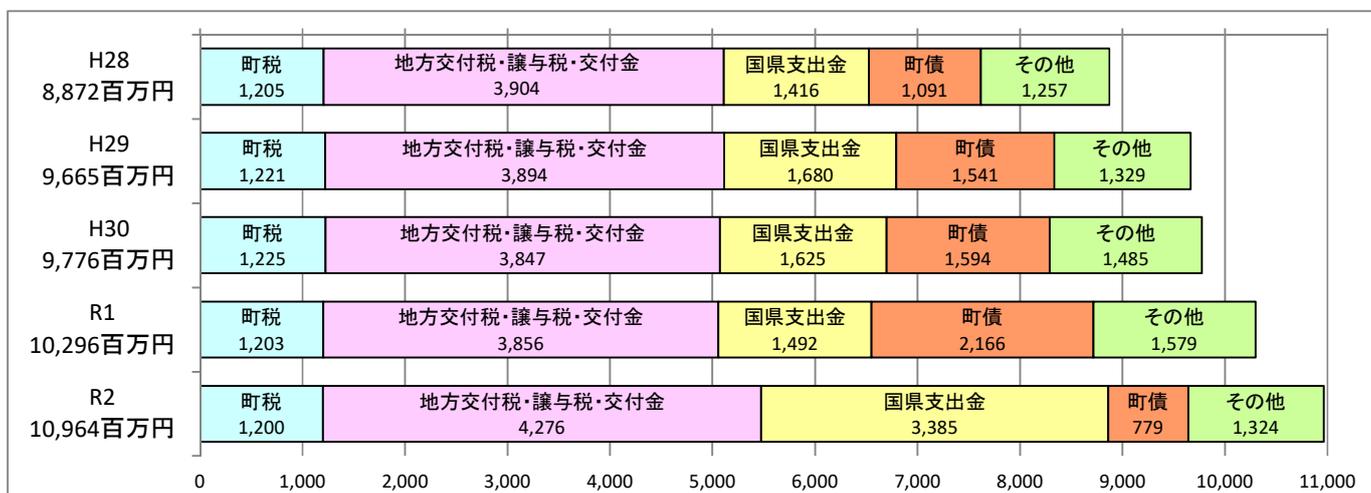
- ・実質的な黒字要素 (歳出であるが将来的にはプラス要因のもの) : ⑦財政調整基金への積立で、⑧起債の繰上償還
- ・実質的な赤字要素 (歳入であるが将来的にはマイナス要因のもの) : ⑨財政調整基金の取崩し



3-1. 歳入の状況 — 歳入の内訳 —

地方税や地方債の借入の減があったものの、地方交付税や国庫支出金の増により、全体では668百万円の増加となりました。

(1) 歳入の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ その他には、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金等が含まれます。

■令和2年度歳入の特徴

<町税>

個人町民税や法人町民税等の減により、全体で3百万円（0.2%）の減少となっています。
 ※税目ごとの増減理由等については、次ページをご覧ください。

<地方交付税・譲与税・交付金>

主要財源である地方交付税は、普通交付税で地域社会再生事業費の新設と公債費の増により184百万円（6.1%）の増、特別交付税で災害復旧経費及び除雪関連経費が措置されことから185百万円（40.8%）の増となり、交付税全体では369百万円（10.6%）の増となっています。また、各種交付金は56百万円（21.1%）の増加となっています。

<国庫支出金>

国庫支出金については、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の皆増により1,957百万円（276.4%）の増加となっています。
 県支出金については、森林・林業再生基盤づくり交付金や参議院議員通常選挙委託金の皆減等により64百万円（8.2%）の減少となっています。

<繰入金>

財政調整基金やふるさと応援基金からの繰入の増があったものの、公共施設整備基金の取崩の皆減等により196百万円（40.2%）の減少となっています。

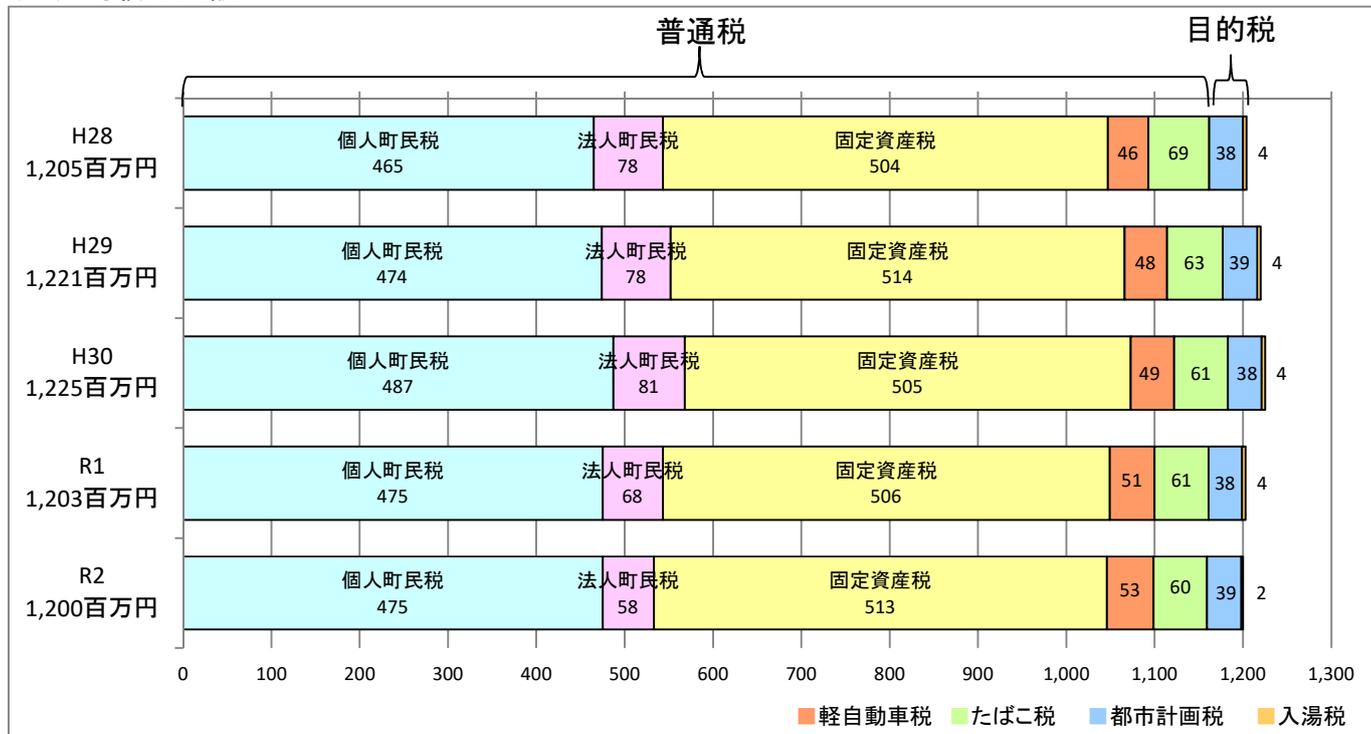
<町債>

豪雨災害に伴う災害復旧事業債の増加はあったものの、まちづくり複合施設整備事業に伴う公共施設等適正管理推進事業債及び過疎債の発行減により、1,387百万円（64.0%）の減少となっています。

3-2. 歳入の状況 —町税の内訳—

納税義務者数は減少、法人税割の減等による法人税収入の減少等を受け、全体で3百万円（0.2%）の減少となりました。

(2) 町税の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和2年度町民税の特徴

<個人町民税>

納税義務者数の減少等により、0.7百万円（0.1%）の減少となっています。

<法人町民税>

製造業の法人税割の減少等により、10百万円（14.3%）の減少となっています。

<軽自動車税>

登録車の税率の引き上げ及び環境性能割の通年化により、3百万円（5.4%）の増加となっています。

目的税について

●入湯税とは

入湯税は、町内の「温泉」を利用した人が負担する税金で、環境衛生施設や鉱泉源の保護管理施設・消防施設・観光施設等の整備及び観光の振興などにその使い道が定められており、白鷹町では温泉源の保護管理や観光の振興に使われています。

●都市計画税

都市計画税は、町の条例に定められた「都市計画区域」のおおむね用途地域にある土地や家屋にかかる税で、都市計画法に基づく道路・公園・下水道などの都市計画事業や土地区画整備事業に充てられるもので、白鷹町では下水道などの整備に使われています。

3-3. 歳入の状況 —町税の課税状況—

(3) 町税の課税状況

(単位:千円)

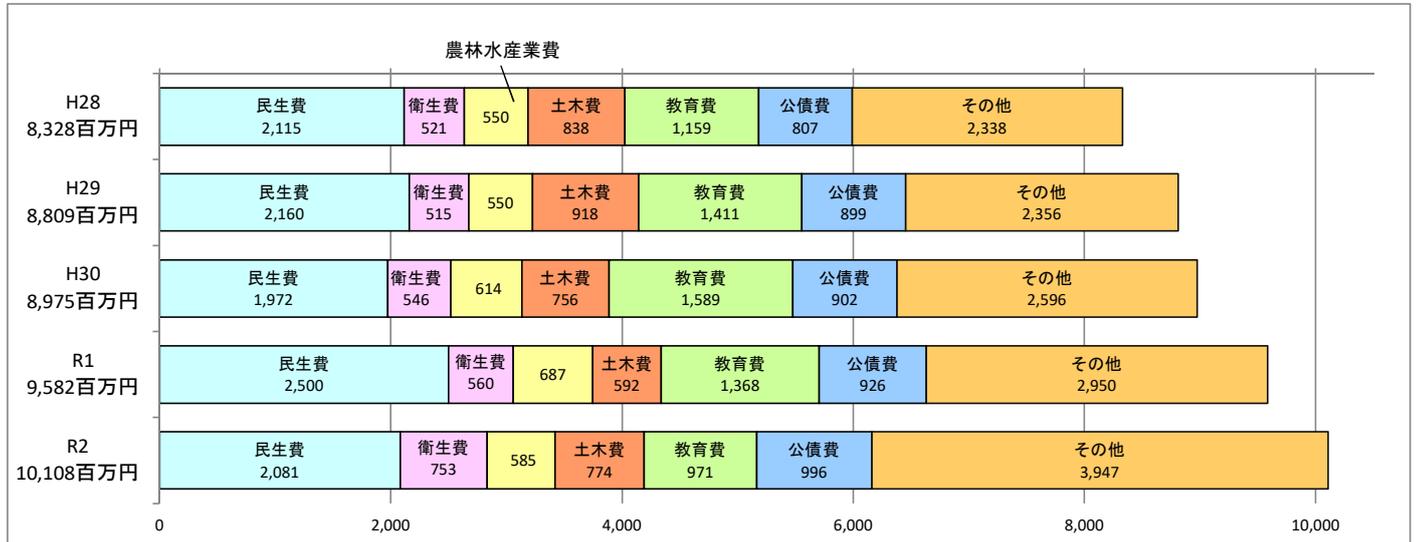
区分	調定済額 現年度分・ 滞納分計	収入済額 現年度分・ 滞納分計	徴収率(%)	備 考
町 民 税	551,470	532,991	96.6	○個人町民税 納税義務者 6,845人
固 定 資 産 税	566,045	512,539	90.5	
軽 自 動 車 税	57,649	53,267	92.4	○固定資産税 納税義務者 6,893人 土地 4,730人 家屋 5,582人 (法定免税点以上の者)
市 町 村 た ば こ 税	59,955	59,955	100.0	
入 湯 税	2,239	2,239	100.0	
都 市 計 画 税	43,466	39,299	90.4	○都市計画税
合 計	1,280,824	1,200,290	93.7	納税義務者 1,812人

区 分		税率% 税額円	納税義務 者数	区 分	資本金	従業員数	税額	納税義務者数
町 民 税	個 人 均 等 割	3,500円	6,845人	法 人 均 等 割	5 0 億円超	50人超	300万円	1人
					10億円超50億円以下	50人超	175万円	
	個 人 所 得 割	6%	5,876人		1 0 億円超	50人以下	41万円	11人
					1 億円超10 億円以下	50人超	40万円	2人
	法 人 税 割	10.90%	108人		1 億円超10 億円以下	50人以下	16万円	9人
					1千万円超1億円以下	50人超	15万円	9人
					1千万円超1億円以下	50人以下	13万円	52人
	純 固 定 資 産 税	1.40%	6,893人		1 千万円以下	50人超	12万円	3人
都 市 計 画 税				0.30%	1,812人	上記以外の法人	5万円	183人

4. 歳出の状況

老人福祉施設整備事業にかかる普通建設事業費の減等による民生費の減があったものの、その他に含まれる総務費や災害復旧費の増により、526百万円の増加となりました。

(1) 目的別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ その他には、議会費、総務費、労働費、商工費、消防費、災害復旧費が含まれています。

■令和2年度目的別歳出状況の特徴

<民生費>

老人福祉施設整備事業にかかる普通建設事業費の減等により419百万円（16.7%）の減少となっています。

<衛生費>

病院事業会計への貸付金や感染症対策基金の設立等により193百万円（34.5%）の増加となっています。

<農林水産業費>

木質バイオマスボイラー導入事業の皆減等により102百万円（14.8%）の減少となっています。

<土木費>

除雪費の大幅な増等により182百万円（30.9%）の増加となっています。

<教育費>

G I G A スクール関連事業の皆増等があったものの、まちづくり複合施設整備事業の皆減による普通建設事業の減等により397百万円（29.0%）の減少となっています。

<公債費>

公債費は平成19年度から平成27年度までは減少が続いたものの、平成24年度以降の過疎債等の発行額の増加により平成28年度から増加に転じたことに加え、まちづくり複合施設整備事業など大型事業にかかる発行額の増等により、70百万円（7.6%）の増加となっています。

<その他>

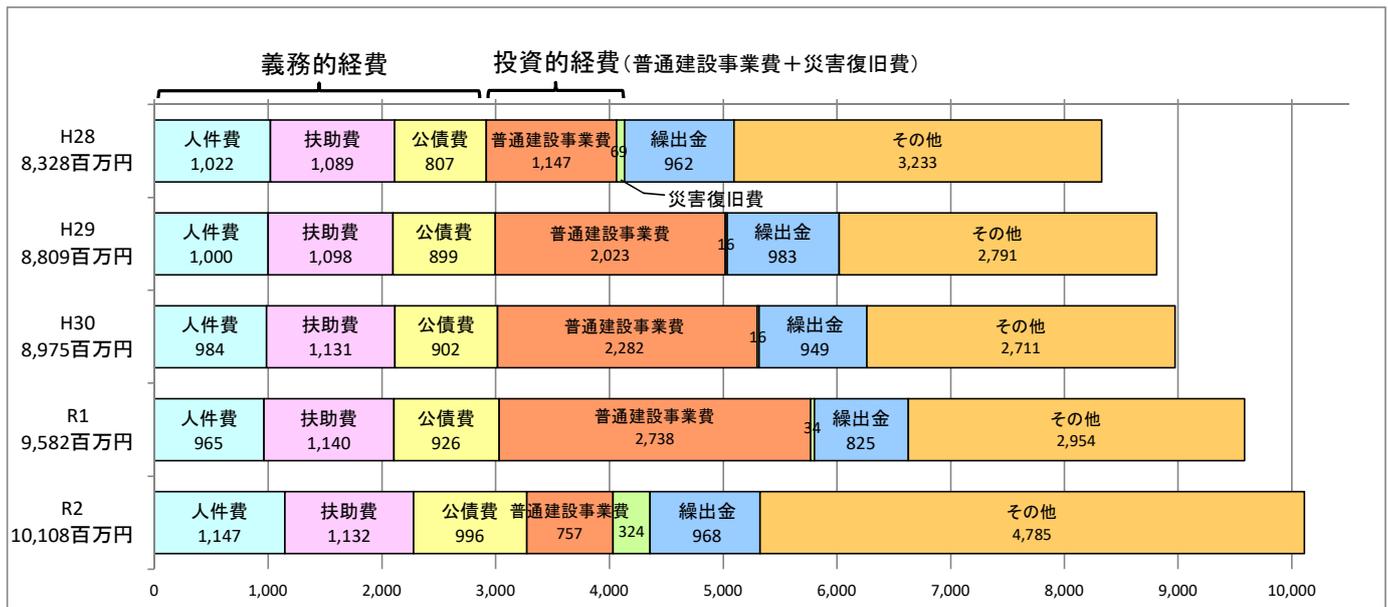
議会費は議会中継システム構築事業の皆減等により21百万円（19.0%）の減少となっています。

総務費はまちづくり複合施設整備事業の皆減はあったものの、特別定額給付金給付事業の皆増等により739百万円（38.9%）の増加となっています。

商工費は緊急的な経済対策を実施したものの、地域商業交流施設整備事業による普通建設事業費の減等により28百万円（5.3%）の減少となっています。

災害復旧費は7月の豪雨災害で被災した公共土木施設や農林業施設の復旧工事の増から、290百万円（858.5%）の増加となっています。

(2) 性質別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ その他には、物件費、維持補修費、補助費、積立金、貸付金等が含まれています。

■ 令和2年度性質別歳出状況の特徴

＜人件費＞

新規採用等による職員数の増や、会計年度任用職員制度の開始による報酬の増、投資的経費の減少による事業費支弁人件費の減少などにより、181百万円（18.8%）の増加となっています。

※事業費支弁人件費

…投資的事業に従事した職員の労働は、完成した物件に一体化されその効果は将来にわたって及ぶという考え方から、決算統計上、当該人件費の一部は「人件費」ではなく「投資的経費」に算入されています。

＜公債費＞

平成24年度以降の過疎債等の発行額の増加により、70百万円（7.6%）の増加となっています。

＜普通建設事業費＞

下記要因等により、1,981百万円（72.4%）の減少となっています。

- ・ 増加要因
郷土資料館整備事業+137百万円、東根地区コミュニティセンター大規模改修事業+56百万円 等
- ・ 減少要因
まちづくり複合施設整備事業△1,074百万円、老人福祉施設整備支援事業△488百万円、地域交流商業施設整備事業△273百万円、林業成長産業化促進対策交付金△135百万円 等

＜繰出金＞

下水道事業への繰出しは公債費分の増等により事業全体として繰出金が73百万円増加し、国民健康保険特別会計への繰出しについては、感染症対応分の皆増や人件費の増等に伴い37百万円増加となっています。また、その他会計においても繰出金が増加しており全体では143百万円（17.3%）の増加となっています。

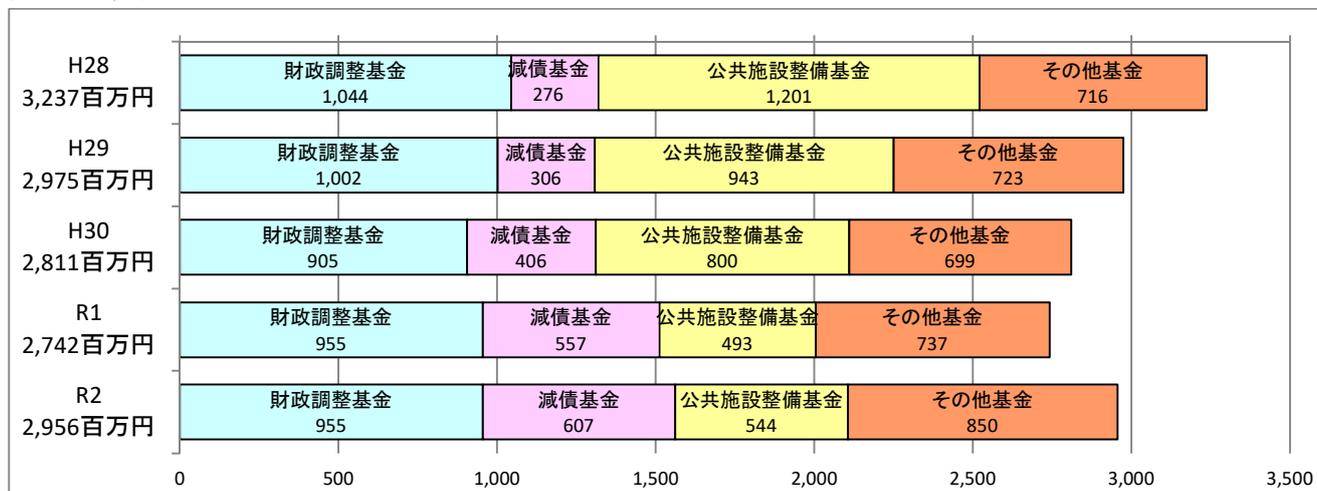
＜その他＞

特別定額給付金給付事業の皆増等により1,831百万（38.3%）の増加となっています。

5. 貯金(基金)の状況

豪雨災害に対応するため財政調整基金を取り崩しましたが、今後の災害等に備え元金積立を行ったほか、感染症対策基金や地域経済変動対策基金を設立したこと等により、全体で基金残高が214百万円増加しました。

(1) 基金の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 令和2年度中の基金の動き

(単位:千円)

区分	令和元年度 末現在高	令和2年度		令和2年度 末現在高	備考		
		増	減				
財政調整基金	954,744	210,525	210,000	955,269			
減債基金	556,750	50,345	0	607,095			
公共施設整備基金	493,436	50,300	0	543,736	積立基金		
その他	須藤恒雄生涯教育推進基金	21,500	7	7	21,500	積立基金	
	井上壮吉生涯教育推進基金	10,000	3	3	10,000	積立基金	
	スポーツセンター整備基金	109,862	67	0	109,929	積立基金	
	町スポーツ振興基金	60,117	18	18	60,117	積立基金	
	土地開発基金	280,926	14,754	14,592	281,088	定額運用基金	
		土地現金	14,592	0	14,592		0
	生涯学習推進基金	266,334	14,754	0	281,088	定額運用基金	
		運用分	31,724	8	0		31,732
		現金	0	0	0		0
	地域振興基金	10,879	3	0	10,882	積立基金	
	福祉振興基金	123,630	4,724	2,074	126,280	積立基金	
	勤労者福利厚生基金	6,103	2	2	6,103	積立基金	
	ふるさと応援基金	73,162	54,651	77,435	50,378	積立基金	
	白鷹人育成基金	547	0	0	547	積立基金	
森林再生基金	8,468	3	324	8,147	積立基金		
感染症対策基金	0	33,000	0	33,000	積立基金		
地域経済変動対策基金	0	100,000	0	100,000	積立基金		
その他計	736,918	207,240	94,455	849,703			
合計	2,741,848	518,410	304,455	2,955,803			

※ 上記は決算統計の取扱いに基づき、出納整理期間中の異動も含めて計上しています。

■ 令和2年度基金の特徴

< 財政調整基金 >

豪雨災害に対応するため、210百万円を取崩し、災害等の臨時的な経費に対応するため210百万円の元金積立を行いました。

< 減債基金 >

今後見込まれる町債償還に対応するため、50百万円の元金積立を行いました。

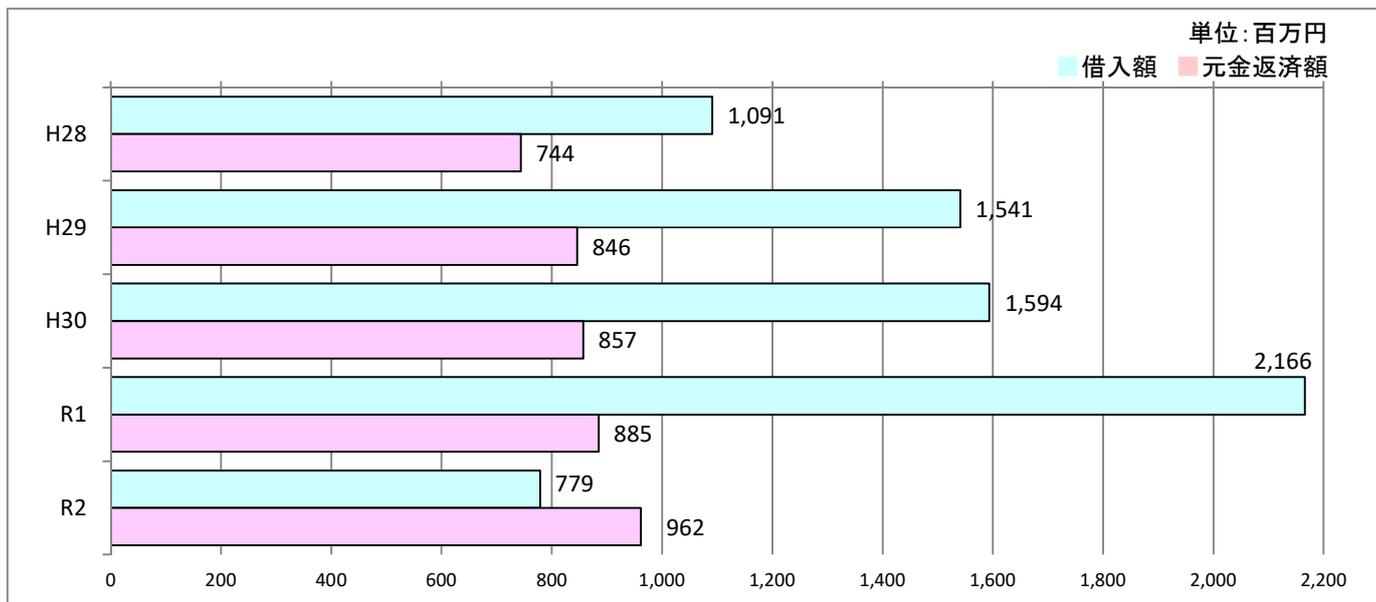
< その他基金 >

感染症対策基金(元金33百万円)及び地域経済変動対策基金(元金100百万円)を設立しました。

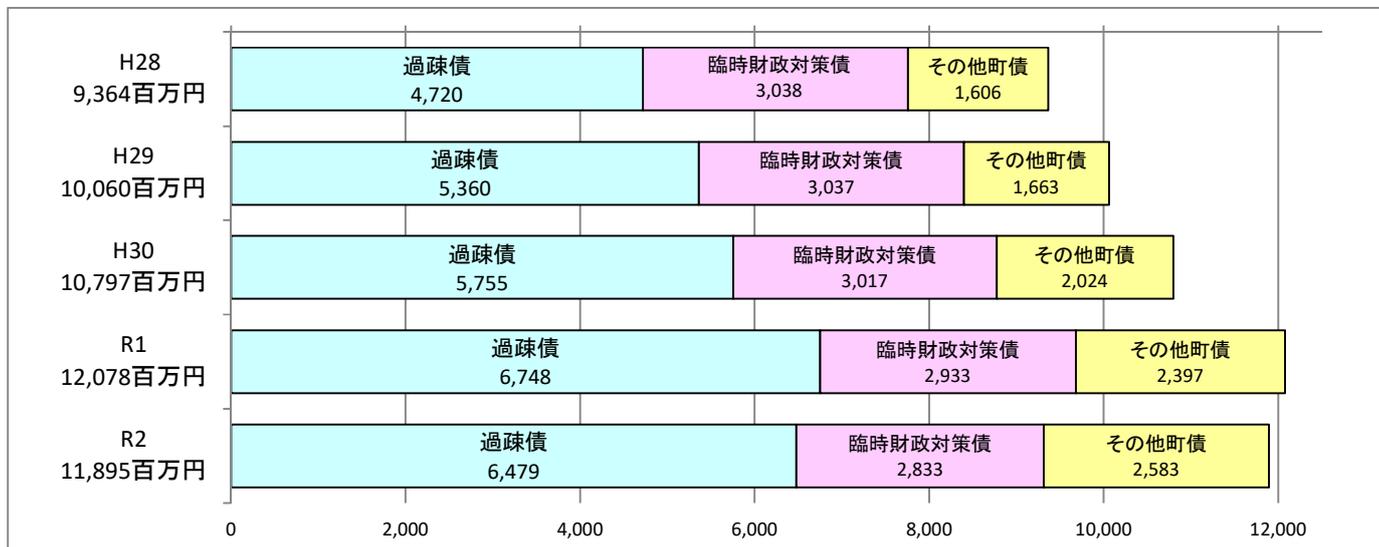
6. 借金(町債)の状況

まちづくり複合施設整備事業終了により借入額が779百万円と前年度から1,387百万円減少したことに加え、公債費の増加により962百万円の元金を返済したことから、起債残高は183百万円の減少となっています。

(1) 町債の推移



(2) 町債残高の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

※ 各年度における年度末の残高を表記しています。

用語の解説

- ①過疎債 改正過疎地域自立促進特別措置法に基づいて発行される地方債。
同法で定められた過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められています。
対象事業に対し100%充当することができ、償還額の70%が普通交付税として措置されます。
- ②臨時財政対策債 普通交付税に対する国の財源不足を補うため、地方が発行する特別の地方債。
普通交付税の代替財源のため、用途は限定されず、また、償還額の100%が普通交付税として措置されます。

7. 主な投資的事業(普通建設事業)の実施状況

(単位:千円)

事業名	補助・単独	事業費	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
東根地区コミュニティセンター大規模改修事業	単独	55,500		55,500			過疎債
介護老人福祉施設整備補助金	補助	12,305	12,305				国庫補助金
御影地区ため池整備事業負担金(県事業負担金)	単独	26,460		26,400		60	防災・減災国土強靱化緊急対策事業債
川戸・金剛地区ため池等整備事業負担金(県事業負担金)	単独	20,020		18,900		1,120	公共事業等債、防災・減災国土強靱化緊急対策事業債
諏訪堰2期地区農業用河川工作物応急対策事業(県事業負担金)	単独	22,799		21,000		1,799	公共事業等債、防災・減災国土強靱化緊急対策事業債
町道安全対策事業	補助	35,000	18,518	16,400		82	国補助金 過疎債
	単独	928		900		28	過疎債
町道坂下平田中山線法面対策事業	単独	16,052		16,000		52	緊急自然災害防止事業債
荒砥地区防災資材等備蓄施設整備事業	単独	13,390		13,300		90	緊急防災・減災事業債
防火水槽新設事業等	単独	13,700		13,700			緊急防災・減災事業債
小型ポンプ積載軽自動車購入事業	単独	11,791		11,700		91	緊急防災・減災事業債
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	補助	44,844	22,422	22,400		22	国補助金、過疎債
	単独	9,628		9,600		28	過疎債
鮎貝小学校プール改修事業	単独	33,200		33,200			過疎債
蚕桑小学校屋根改修事業	単独	32,100		32,100			過疎債
郷土資料館整備事業	補助	132,513	66,256	57,700	8,557		国補助金、一般補助施設整備事業債、繰越金
	単独	7,040			7,040		繰越金

※事業費には事務費等が算入されています。

8. 令和2年度決算における地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他の社会保障施策に要する経費(参考)

【歳入】

(単位:千円)

項 目	決算額
地方消費税交付金	298,904
うち社会保障財源化分	164,561

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

款 項	主な事業	事業費	財 源 内 訳		
			国県支出金	その他 特定財源	一般財源
3款 民生費		2,060,263	949,228	52,724	1,058,311
1項 社会福祉費	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、高齢者福祉費、福祉医療費	1,302,381	425,355	37,393	839,633
2項 児童福祉費	児童措置費、保育園費、施設型給付費負担金、地域子育て支援拠点事業、延長保育促進事業	757,882	523,873	15,331	218,678
4款 衛生費		600,190	87,227	1,907	511,056
1項 保健衛生費	保健活動費、健康増進事業費、母子保健事業費、予防費	190,190	27,227	1,907	161,056
3項 病院費	病院費	410,000	60,000	0	350,000
合 計		2,660,453	1,036,455	54,631	1,569,367
一般財源のうち、社会保障財源化分の地方消費税交付金					164,561

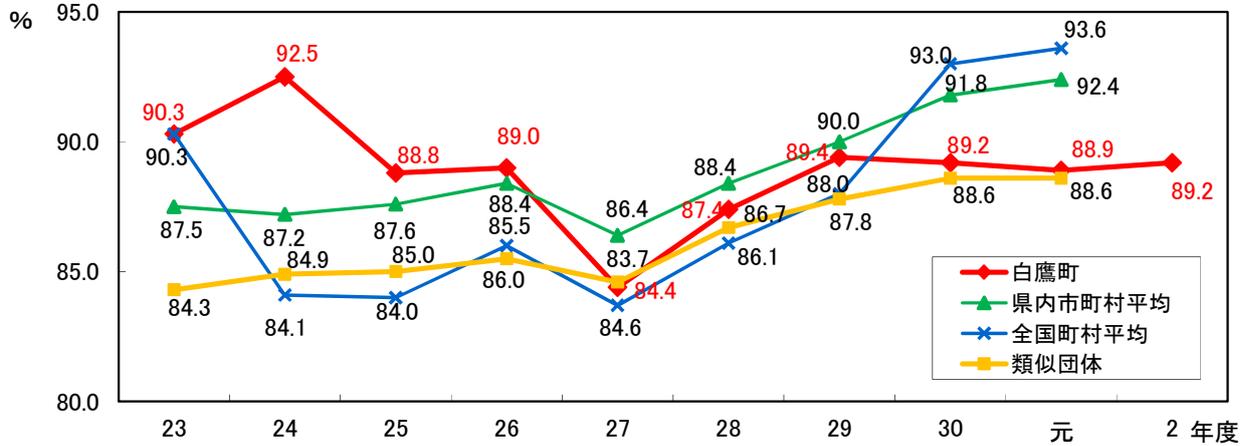
※引き上げ分の地方消費税(市町村交付金を含む。)は、消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他の社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、用途の明確化を求められています。

9-1. 主な財政指標 — 経常収支比率 —

(1) 経常収支比率

令和2年度の経常収支比率は89.2.%で、昨年度から0.3ポイント上昇しましたが、8年連続で80%台となりました。

■ 経常収支比率の推移



■ 令和2年度臨時的経費と経常的経費の内訳

(単位:千円、%)

区分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		備考
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
歳入	10,963,785	2,790,257	2,345,987	1,021,325	① 4,806,216	
構成比	100.0	25.4	21.4	9.3	43.8	
歳出	10,108,121	2,770,617	1,873,771	1,040,965	② 4,422,768	
構成比	100.0	27.4	18.5	10.3	43.8	

$$\text{令和2年度経常収支比率} = \frac{\text{②}}{\text{①} + \text{臨時財政対策債}(154,700)} \times 100 = 89.2\% \quad (\text{R1年度は} 88.9\%)$$

※減収補てん債(特例分)は発行していません。

用語の解説

経常収支比率…年々持続して継続的に支出される経費(経常経費)に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断するものです。この比率が小さいほど経済情勢の変化等に柔軟に対応できる弾力的財政構造であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(A)}}{\text{経常一般財源総額(B)} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債(特例分)}} \times 100(\%)$$

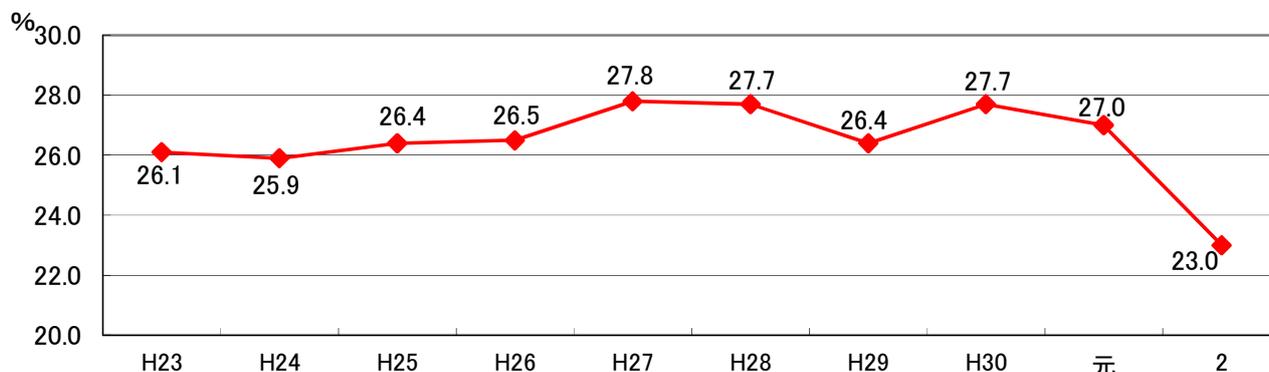
	経常的収入		臨時的収入	
	経常特定財源	経常一般財源(B)	臨時特定財源	臨時一般財源
歳入		経常経費充当一般財源(A)	経常余剰財源	
歳出	経常的経費		臨時的経費	

9-2. 主な財政指標 – 自主財源比率 –

(2) 自主財源比率

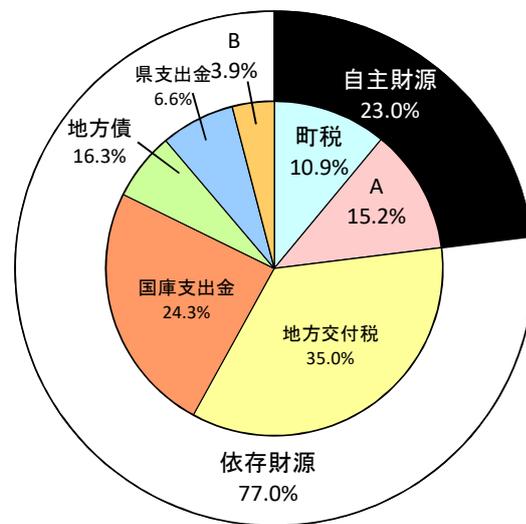
特別定額給付金にかかる国庫補助金の皆増等により依存財源が増加したことに加え、基金繰入金の減等の自主財源の減少によって、自主財源比率は4.0ポイントの減少となりました。

■ 自主財源比率の推移



■ 令和2年度歳入の内訳

区分	R元年度		R2年度		増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	1,203,057	11.7	1,200,290	10.9	△ 0.2	
	A	分担金・負担金	43,903	0.4	30,486	0.3	△ 30.6
		使用料	24,850	0.2	34,084	0.3	37.2
		手数料	9,021	0.1	8,232	0.1	△ 8.7
		財産収入	16,283	0.2	14,042	0.1	△ 13.8
		寄附金	106,339	1.0	60,608	0.6	△ 43.0
		繰越金	800,334	7.8	714,432	6.5	△ 10.7
		諸収入	91,842	0.9	171,286	1.6	86.5
		繰入金	486,251	4.7	290,574	2.6	△ 40.2
	計	2,781,880	27.0	2,524,034	23.0	△ 9.3	
依存財源	地方交付税	3,464,891	33.7	3,833,831	35.0	10.6	
	国庫支出金	708,024	6.9	2,665,042	24.3	276.4	
	県支出金	784,079	7.6	719,624	6.6	△ 8.2	
	地方債	2,166,300	21.0	779,400	7.1	△ 64.0	
	B	地方譲与税	102,305	1.0	106,451	1.0	4.1
		利子割交付金	1,156	0.0	1,168	0.0	1.0
		配当割交付金	3,267	0.0	2,709	0.0	△ 17.1
		株式等譲渡所得割交付金	1,823	0.0	4,009	0.0	119.9
		地方消費税交付金	242,389	2.4	298,904	2.7	23.3
		軽油引取税・自動車取得税交付金	13,936	0.1	-	-	皆減
		自動車税環境性能割交付金	3,504	0.0	7,185	0.1	105.1
		法人事業税交付金	-	-	6,188	0.1	皆増
	交通安全対策特別交付金	1,972	0.0	2,134	0.0	8.2	
地方特例交付金	20,421	0.2	13,106	0.1	△ 35.8		
計	7,514,067	73.0	8,439,751	77.0	12.3		
合 計	10,295,947	100.0	10,963,785	100.0	6.5		



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

用語の解説

自主財源比率…地方自治体の歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

自主財源は、自治体が自主的に調達できる町税や使用料、財産収入、寄附金など、

依存財源は、地方交付税交付金や国庫支出金などをいいます。

この比率が大きいほど、行政の自主性や安定性を確保することができるといわれています。

9-3. 主な財政指標 — 財政力指数 —

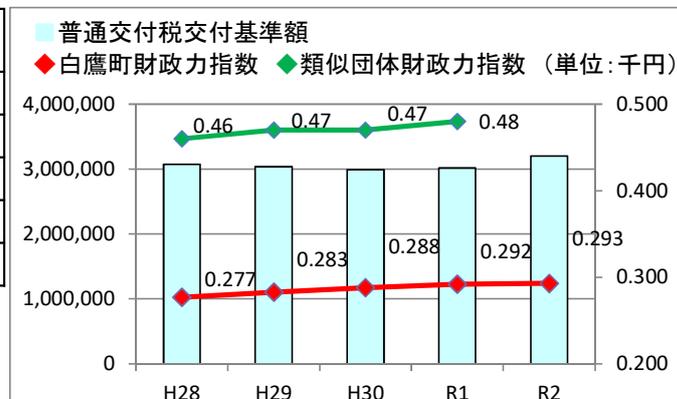
(3) 財政力指数

財政力指数は0.293と低い水準にあり、自主財源の低さが課題となっています。

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	普通交付税 交付基準額	財政力指数 (白鷹町)	財政力指数 (類似団体)
H28	4,289,379	1,213,702	3,075,677	0.277	0.46
H29	4,263,597	1,228,576	3,035,021	0.283	0.47
H30	4,237,434	1,245,975	2,991,759	0.288	0.47
R1	4,271,495	1,255,587	3,015,793	0.292	0.48
R2	4,501,490	1,303,028	3,198,462	0.293	-

※基準財政需要・収入額には錯誤措置額(前年度以前の算定
錯誤を反映したもの)を含みます。

※財政力指数は直近3年間の平均値です。



用語の解説

- 地方交付税…地域によって地方税をはじめとする収入額には差があります。その財政力の不均衡を調整し、すべての地方自治体に対して財源を保障するため、国が再配分をする制度です。地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障することを目的としています。

○ 地方交付税には「普通交付税」と「特別交付税」があります。

- ① 普通交付税…**財源不足団体**に対して交付 (交付税総額の94%)
- ② 特別交付税…普通交付税では捕捉されない**特別の財政需要**に対し交付 (交付税総額の 6%)

○ 地方自治体の財源不足額を図る指標として、「基準財政需要額」と「基準財政収入額」を用います。

$$\text{普通交付税交付基準額} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

- ① 基準財政需要額…地方自治体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法等の規定により、予算額とは関係なく、全市町村共通のルールで算定した額です。国勢調査の人口や面積などが大きな基準(測定単位)となり、それを国で示した単位費用、各種補正と掛け合わせることで算出されます。

<需要額算定の基礎となる測定単位>

測定単位	費 目
人 口	消防費、公園費、下水道費、その他土木費、社会福祉費、保健衛生費、清掃費、商工行政費、地域振興費、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費(R3～)、包括算定経費等
児 童 ・ 生 徒 数 学 級 ・ 学 校 数	小学校費、中学校費
農 家 数	農業行政費
世 帯 数	徴税費、戸籍住民基本台帳費
面 積	地域振興費、包括算定費

- ② 基準財政収入額…実際の収入見込額×75/100 (※)

※残りの100分の25は「留保財源」と呼ばれています。

- ・ 財政収入において一定程度ゆとりを残すことにより、自主的、弾力的な財政運営を行えるようにすること。
- ・ 税収入の過不足を完全に交付税で補てんとすると、税収確保の努力を抑制するおそれがあること。などの理由から、とられている措置です。

※地方譲与税、所得税から個人住民税への税源移譲相当額、交通安全対策特別交付金及び地方消費税交付金の税率引き上げ分は財源留保措置がないため、収入の100%がそのまま基準財政収入額となります。

- 財政力指数…地方自治体の財政力を表す指標です。**指標が大きいほど財源に余裕があるといえます。**

基準財政需要額の算定方法は全市町村共通であるため、比較することで立ち位置を判断する目安とすることができます。財政力指数が1.0を上回れば、その地方自治体内での税収入等のみを財源として円滑に行政を遂行できると定義されています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

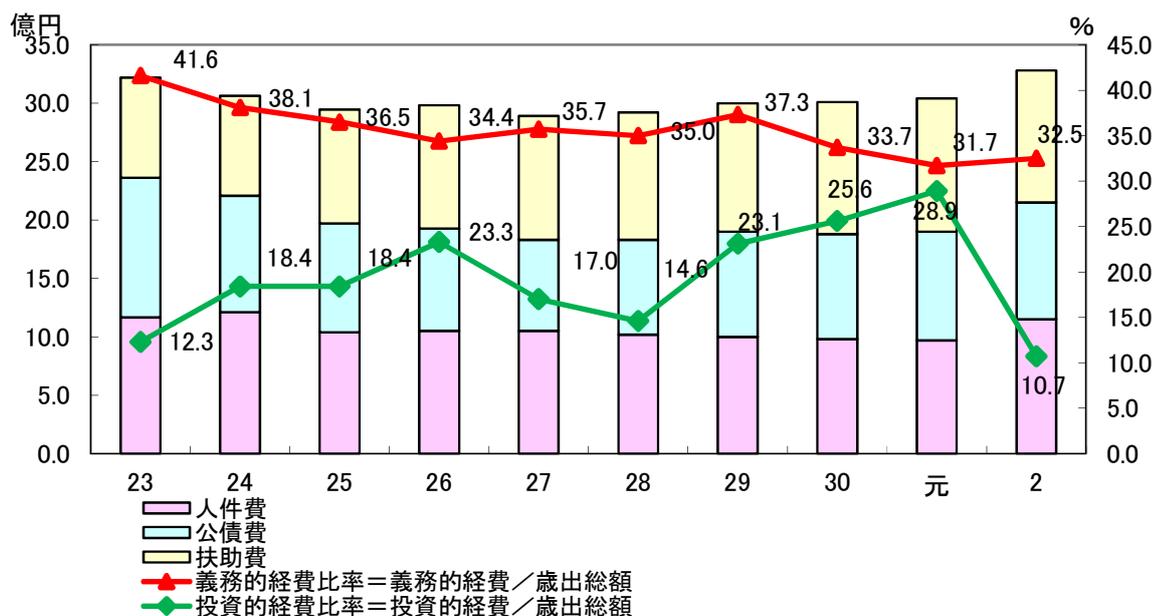
9-4. 主な財政指標 — 義務的経費比率、投資的経費比率 —

(4) 義務的経費比率、投資的経費比率

義務的経費比率は、会計年度任用職員制度の開始による人件費の増加と公債費の増加したため、義務的経費としては8.1%の増となり、分母となる歳出が増加したものの、0.8%の増加となりました。

投資的経費比率は、災害復旧費が増加したもののまちづくり複合施設整備事業の終了等により普通建設事業費の減により18.2%の減少となりました。

■義務的経費比率及び投資的経費比率の推移



■令和2年度歳出の内訳

(単位: 千円、%)

区分	R元年度		R2年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	965,379	10.1	1,146,807	11.3	18.8
	扶助費	1,139,635	11.9	1,131,562	11.2	△ 0.7
	公債費	925,541	9.7	996,325	9.9	7.6
小計	3,030,555	31.7	3,274,694	32.4	8.1	
投資的経費	2,771,878	28.9	1,080,555	10.7	△ 61.0	
その他の経費	3,779,082	39.4	5,752,872	56.9	52.2	
合計	9,581,515	100.0	10,108,121	100.0	5.5	

用語の解説

義務的経費比率…地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、法令の規定あるいは性質上、支出が義務づけられ、任意に削減できない経費の指標です。
抑制困難な経費だけに弾力性に乏しく、高くなるほど財政構造が健全ではないと考えられます。

投資的経費比率…投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費、失業対策費)の割合を示す指標です。

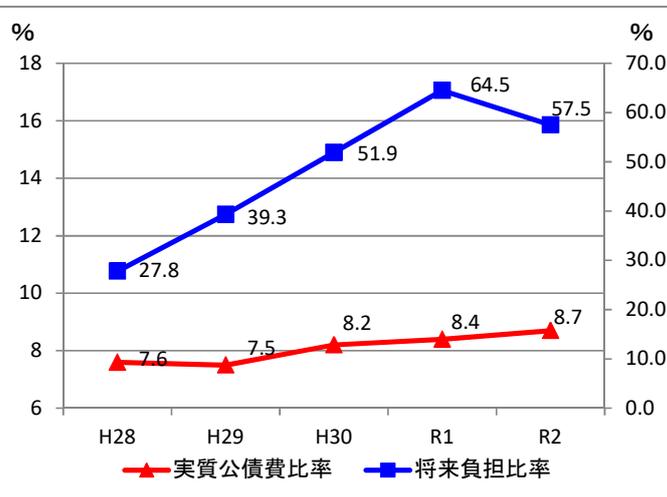
9-5. 主な財政指標 — 健全化判断比率等 —

(5) 健全化判断比率等

実質公債比率は、元利償還金の増等により直近3ヶ年度平均値で0.3ポイントの増加となりました。
将来負担比率は、一般会計における地方債残高の減等により7.0ポイントの減少となりました。

■健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H28	赤字なし	赤字なし	7.6	27.8
H29	赤字なし	赤字なし	7.5	39.3
H30	赤字なし	赤字なし	8.2	51.9
R1	赤字なし	赤字なし	8.4	64.5
R2	赤字なし	赤字なし	8.7	57.5
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0



■令和2年度資金不足比率

水道事業会計	資金不足なし
町立病院事業会計	資金不足なし
下水道特別会計	資金不足なし
農業集落排水特別会計	資金不足なし
経営健全化基準	20.0

用語の解説

■健全化等判断比率とは…

夕張市の財政破たん等を受け、地方自治体の財政破たんを事前に防ぐことを目的に、平成19年度に自治体財政健全化法が制定されました。これは、普通会計だけでなく、公営企業等の会計や第3セクター等の出資法人等も含めて財政状況を横断的に分析することで、個々の会計では見えないリスクを事前に把握することを目的としており、その指標は以下のとおりです。

なお、市町村は、毎年度当該比率を監査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

※普通会計とは、一般会計と「公営企業以外の特別会計」のことです。

①実質赤字比率…標準財政規模に対する、一般会計等に生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等（普通会計）の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※実質赤字額は、繰上充用額に計上されている額です。

②実質連結赤字比率…標準財政規模に対する、公営企業も含めたすべての会計を合算して生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質連結赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額（すべての会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

③実質公債比率…標準財政規模に対する、借入金返済額（公債費）の大きさの割合（単年度）

起債元利償還金のほかに、一般会計から公営企業への繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの等も「準元利償還金」とみなし算定します。

$$\text{実質公債比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※直近3か年の平均

④将来負担比率…標準財政規模に対する、借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさの割合（今後見込まれる負担総額）

今後負担すべきものが、単年度の標準財政規模に対しどのくらいあるのかを表します。

将来負担額は、準元利償還金のほか、全職員への退職手当支給額や、第3セクター等町の会計以外に対する債務等の合算により算定します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

⑤資金不足比率…公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

10. 令和2年度決算各種資料

(1) 決算概要 ① 収支状況の推移

年度	歳入	対前年度 伸び率	歳出	対前年度 伸び率	形式収支 (実質収支)	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金取崩額 (財政調整基金)	実質単年度 収支	一般会計 当初予算	対前年度	町 税	経常収支 比率	実質公債 償比率	投資的経費 充当起債額	投資的経費	(単位:千円、%)
H12	9,263,497	△ 10.3	8,691,625	△ 12.0	571,872 (492,494)	73,733 △ 80,932	2,235 1,585	0	0	75,968	8,353,000	△ 6.2	1,285,897 (85.4)	85.6	1,874,651	1,297,866		
13	8,933,062	△ 3.6	8,498,050	△ 2.2	435,012 (411,562)	△ 80,932	1,585	0	0	△ 79,347	8,200,000	△ 1.8	1,284,822 (92.0)	89.7	1,577,895	1,039,234		
14	8,960,385	0.3	8,588,986	1.1	371,399 (357,774)	△ 53,788	1,196	30,360	0	△ 22,232	9,056,000	10.4	1,243,101 (93.5)	89.2	1,682,040	1,072,000		
15	8,617,094	△ 3.8	8,259,460	△ 3.8	357,634	△ 140	1,152	12,393	0	13,405	8,065,000	△ 10.9	1,157,052 (99.8)	91.0	1,358,234	627,500		
16	8,078,164	△ 6.3	7,743,087	△ 6.3	335,077 (328,135)	△ 29,499	391	34,532	70,000	△ 64,576	7,830,000	△ 2.9	1,156,191 (93.5)	99.7	769,992	429,022		
17	7,723,065	△ 4.4	7,377,733	△ 4.7	345,332 (340,082)	11,947	60,303	0	60,000	12,250	6,975,000	△ 10.9	1,196,258 (96.5)	91.8	682,150	294,478		
18	7,391,545	△ 4.3	7,078,358	△ 4.1	313,187 (312,915)	△ 27,167	10,527	0	10,000	△ 26,640	7,190,000	3.1	1,171,561 (96.9)	97.6	602,899	279,600		
19	7,422,326	0.4	7,090,881	0.2	331,445	18,530	31,035	490	30,000	20,055	7,040,000	△ 2.1	1,304,684 (96.7)	93.0	574,063	295,100		
20	7,815,643	5.3	7,432,251	4.8	383,392 (349,291)	17,846	50,994	572	10,000	59,412	7,420,000	5.4	1,293,166 (95.7)	97.2	1,035,329	663,737		
21	8,198,640	4.9	7,774,942	4.6	423,698 (389,536)	40,245	234,261	636	90,880	184,262	7,080,000	△ 4.6	1,214,728 (98.8)	93.2	946,499	436,700		
22	8,002,120	△ 2.4	7,495,399	△ 3.6	506,721 (471,366)	81,830	221,435	0	0	303,265	6,838,000	△ 3.4	1,166,220 (95.6)	88.9	631,623	220,364		
23	8,284,140	3.5	7,731,216	3.1	552,924 (550,174)	78,808	172,283	14,363	0	265,454	7,175,000	4.9	1,190,140 (96.5)	90.3	949,106	345,600		
24	8,495,970	2.6	8,048,909	4.1	447,061 (423,676)	△ 126,498	203,083	0	0	76,585	7,837,000	9.2	1,170,928 (97.9)	97.5	1,478,259	839,400		
25	8,724,550	2.7	8,080,546	0.4	644,004 (541,537)	117,861	383,294	0	320,000	181,155	7,196,000	△ 8.2	1,184,316 (94.1)	88.8	1,489,019	737,500		
26	9,441,037	8.2	8,657,031	7.1	784,006 (611,060)	69,523	53,160	0	170,000	△ 47,317	7,610,000	5.8	1,185,902 (94.2)	89.0	2,019,516	910,886		
27	8,889,424	△ 5.8	8,096,165	△ 6.5	793,259 (768,658)	157,598	101,024	0	0	258,622	7,637,000	0.4	1,167,184 (89.0)	84.4	1,376,939	791,185		
28	8,872,424	△ 0.2	8,328,303	2.9	544,121 (515,394)	△ 253,264	50,836	0	0	△ 202,428	7,657,000	0.3	1,204,564 (91.1)	87.4	1,216,246	634,200		
29	9,665,006	8.9	8,809,289	5.8	855,717 (632,266)	116,872	50,368	0	92,000	75,240	8,989,000	17.4	1,220,745 (93.4)	89.4	2,039,058	1,225,100		
30	9,775,692	1.1	8,975,358	1.9	800,334 (698,889)	66,823	539	0	97,000	△ 29,838	8,310,000	△ 7.6	1,224,695 (93.2)	89.2	2,297,996	1,270,200		
R1	10,295,947	5.3	9,581,515	6.8	714,432 (693,792)	△ 5,097	159,322	0	110,000	44,225	8,550,000	2.9	1,203,057 (91.9)	88.9	2,771,878	1,885,600		
2	10,963,785	6.5	10,108,121	5.5	855,664 (656,692)	△ 37,100	210,525	0	210,000	△ 36,575	7,580,000	△ 11.3	1,200,290 (92.0)	89.2	1,080,555	542,400		

(注) ・実質収支の() 書きには、地方道路整備臨時交付金相当額を含まない。
 ・各年度の歳入歳出には、借換債・事業勘定として純計控除した額等は含まないため、決算額と差が生じる年度もある。
 ・以下の年度の歳入・歳出には、事業勘定分等(介護サービス事業・高齢者医療事業)として純計控除した額を含まない(H26年度以前は記載省略)。
 (H27年度 13,276千円、28年度 13,619千円、29年度 13,516千円、30年度 12,804千円、R元年度 12,828千円、2年度 11,919千円)

<指標と意味>

- 実質収支 = 形式収支(歳入・歳出) - 翌年度へ繰越すべき財源
- 実質収支比率 = 実質収支/標準財政規模 × 100% で算出され、令和元年度は14.6%である(平成30年度は14.7%)
- ※ 標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。
- 経常収支比率は、経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額 × 100% で算定される。
- H12年度までの() 内は減税補てん債を経常一般財源に加えた場合の比率
- H13年度から18年度の() 内は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率
- H19年度以降の() 内は減税補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率
- ※ 経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、突発的、ないし一時的なもの、又は、経費の形態に規制のない臨時経費に該当するものである。この経常収支比率は、人件費、扶助費、公債償還等のように容易に縮減することの困難な義務的性質の強い経費に、町税、交付税を中心とする経常一般財源収入が、どの程度消費されているか、その大きさに基づいて財政構造の弾力性を示すものである。つまり、この比率が少ないほど、臨時の財政需要に對して余裕をもつことになり、財政構造が弾力的であるといわれる。尚、この比率は70% ~ 80%の範囲が望ましく、100%を超える場合は不健全財政といわれる。

○ 実質公債償比率 = ((A + B) - (C + D)) / (E - D) × 100 の3カ年平均

H18年度から、地方債の発行が国の許可制から協議制に移行されたことに合わせ導入された。一般会計から公債企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合分担金のうち元利償還金相当分、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども元利償還金とみなし、計算する。18%を超えた地方自治体は地方債発行が従来通りの許可制となり(公債費負担適正化計画要策定)、25%を超えると、単独事業などで地方債の発行が制限される。H19年度決算から算定される財政健全化判断比率のひとつにもなっている。

- A: 地方債の元利償還金(繰上償還金を除く)
- B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)
- C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D: 元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置
- E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)
- ※ Aは、公債費比率算出の際に繰上償還金及び定額制限比率算出の際に繰上償還金を含む。
- ※ Bは、公債費、事業費補正又は密補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いる。
- ※ Dは、公債費、事業費補正又は密補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いる。

基準財政需要額に算入される額

②標準財政規模等の推移

(単位:千円、%)

年度	標準財政規模	標準税収入額等	基準財政需要額			基準財政収入額			交付基準額 A-B	普通交付税額	特別交付税額	臨時財政対策債発行可能額 C	財政力指数 (3カ年平均)					
			経常経費 (18まで) 個別算定経費 (従来型)(19から)	投資的経費 (18まで) 包括算定経費 (新型)(19から)	公債費 (臨時償還前)	小計 (臨時償還前)	錯誤措置額	計 A (臨時償還後)						算定結果	うち 譲与税等	錯誤措置額	計 B	
H13	5,467,156	1,720,010	2,968,601	1,397,840	707,200	5,073,641	0	5,073,641	1,322,737	130,918	0	1,322,737	3,750,904	392,969	119,262	0.261	0.250	
14	5,404,384	1,622,811	2,792,998	1,389,522	759,592	4,942,112	89,258	5,031,370	1,246,857	118,994	△156	1,246,701	3,784,669	383,757	238,731	0.252	0.251	
15	4,993,002	1,492,787	2,908,366	1,419,546	805,213	5,133,125	0	5,133,125	1,151,181	126,363	0	1,151,181	3,981,944	3,500,215	472,872	0.247	0.253	
16	4,973,587	1,513,932	2,932,096	1,191,395	825,411	4,948,902	0	4,627,943	1,168,288	131,356	0	1,168,288	3,459,655	3,459,655	341,107	320,959	0.252	0.250
17	5,051,366	1,575,937	2,996,618	1,123,650	836,174	4,956,442	△2,309	4,705,168	1,230,561	191,247	△822	1,229,739	3,475,429	3,266,950	248,965	0.261	0.253	
18	5,011,959	1,646,608	3,061,181	959,787	865,835	4,868,803	0	4,664,331	1,298,980	247,803	0	1,298,980	3,365,351	3,198,843	222,472	0.278	0.264	
19	4,958,398	1,592,136	3,246,070	697,585	888,194	4,831,849	△326	4,629,678	1,256,386	127,583	△888	1,255,498	3,374,180	3,277,084	201,845	0.271	0.270	
20	4,996,076	1,602,725	3,257,982	681,255	910,887	4,850,124	0	4,661,064	1,265,669	127,803	0	1,265,669	3,393,395	3,393,351	189,060	0.272	0.274	
21	5,208,038	1,517,319	3,375,784	665,051	859,307	4,900,142	0	4,606,719	1,205,280	117,695	0	1,205,280	3,401,439	3,397,296	293,423	0.262	0.268	
22	5,332,011	1,396,862	3,559,647	697,248	791,654	5,048,549	△191	4,674,791	1,112,815	112,315	394	1,113,209	3,561,582	404,664	373,567	0.238	0.257	
23	5,129,209	1,381,757	3,424,899	678,608	745,377	4,848,884	0	4,560,738	1,101,432	108,717	0	1,101,432	3,459,306	437,704	288,146	0.242	0.247	
24	4,942,133	1,399,637	3,324,590	668,228	655,956	4,648,774	0	4,375,037	1,106,278	106,335	0	1,106,278	3,268,759	3,288,759	273,737	0.253	0.244	
25	4,858,234	1,402,030	3,266,881	650,923	642,209	4,560,013	4,776	4,289,481	1,108,699	100,754	△114	1,108,585	3,180,896	494,876	275,308	0.259	0.251	
26	4,739,026	1,420,057	3,201,690	618,883	627,036	4,447,609	0	4,184,787	1,128,640	99,018	0	1,128,640	3,056,147	537,042	262,822	0.270	0.261	
27	4,805,661	1,474,730	3,326,694	620,146	575,474	4,522,314	0	4,270,791	1,191,383	96,431	0	1,191,383	3,079,408	448,974	251,523	0.279	0.269	
28	4,773,915	1,504,134	3,291,047	574,746	620,863	4,486,656	356	4,289,379	1,214,176	96,546	△474	1,213,702	3,075,677	470,057	197,633	0.283	0.277	
29	4,770,576	1,531,819	3,211,848	556,819	702,029	4,470,696	0	4,263,597	1,228,576	94,644	0	1,228,576	3,035,021	480,129	207,099	0.288	0.283	
30	4,746,366	1,549,850	3,190,297	532,185	719,709	4,442,191	0	4,237,434	1,245,675	97,058	0	1,245,675	2,991,759	454,590	204,757	0.294	0.288	
R1	4,735,884	1,567,683	3,187,017	528,210	712,438	4,427,665	△115	4,271,380	1,259,098	100,966	△3,511	1,255,587	3,015,793	452,860	156,170	0.295	0.292	
2	4,952,821	1,601,875	3,341,974	551,546	762,754	4,656,274	0	4,501,490	1,303,028	107,539	0	1,303,028	3,198,462	637,669	154,784	0.289	0.293	
3	5,081,144	1,550,576	3,421,155	584,339	793,825	4,799,319	0	4,600,175	1,285,579	105,465	0	1,285,579	3,334,596	3,331,424	199,144	0.275	0.286	

地方交付税について

【地方財政計画(マクロベース)】

新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和元年度を上回る額が確保された。

【普通交付税】

地方団体が地域社会のデジタル化を推進するために必要となる取組に要する経費を算定する「地域デジタル社会推進費」が算定項目として追加された。本町における算定としては、算定基礎となる人口が令和2年度国勢調査人口(速報値)に置き換わったことにより需要額が減少があったものの、地域振興費(人口)における人口急減補正の増や地域デジタル社会推進費増等により需要額ベースでは+98,685千円(+2.2%)となり、交付税としては+135,262千円(+4.2%)となった。

○標準財政規模=標準税収入額等+普通交付税 ※平成21年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む取り扱いとなっている。

○標準税収入額等=(基準財政収入額-地方譲与税等)×100/75+地方譲与税等

○普通交付税額=交付基準額×調整率

※普通交付税は、調整率により交付基準額より減額になる場合がある。令和3年度の調整率は0.0006889640。

○臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=基準財政収入額(錯誤措置前)/基準財政需要額(錯誤措置前)

※財政力指数は通常3カ年平均値をいう。

財政力指数は、一般財源のうち、町税等のもつエンゲージメントによる財政力の強弱、あるいは財政的な自律性の大きさを示すものである。必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収入等があるかという点を示す指標であるから、この指数が高いほど財政力が強いことをしめす。この現実に入られる税収入等のうち、原則として75%を基準財政収入額対象としており、対象外の25%の部分は基準財政収入額が大きくなるほど大きくなって、一般財源総額も大きくなる。普通交付税算定上財政力指数が高いほうが、それだけ財源に余裕があるといえる。

※令和3年度の各数値は今後において変更もあり得るので、未確定数値として参照されたい。

(2) 歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円、%)

目的別 性質別	財源内訳													前年度比 構成比	前年度比 構成比				
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	合計			国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
人件費	84,371	455,604	98,116	65,247	6,970	127,172	54,604	66,518	19,156	169,049			1,146,807	55,565		58,836	1,032,406	16.4	14.6
物件費	1,812	228,358	68,955	112,786	530	41,927	50,365	27,644	29,617	409,531			971,525	122,119		45,234	804,172	12.8	△ 0.8
維持補修費		5,429	4,228	1,540		2,373	7,890	253,148	4,614	23,928			303,150	36,588		4,075	262,487	4.2	72.4
扶助費			1,101,860	272						29,430			1,131,562	763,942	18,500	22,658	326,462	5.2	△ 3.5
補助費等	2,239	1,481,257	135,981	405,429	2,094	208,871	269,780	14,361	289,637	61,306			2,870,955	1,540,901	63,200	27,920	1,238,934	19.7	24.4
国県に 対するもの		191	12,304	424	1,092	26			687	434			15,158				15,158	0.2	1.9
一部事務 組合		23,196	19,790	67,310					277,696				387,992	986	4,900		382,106	6.1	△ 5.4
その他	2,239	1,457,870	103,887	337,695	1,002	208,845	269,780	14,361	11,254	60,872			2,467,805	1,539,915	58,300	27,920	841,670	13.4	45.8
普通建設事業		99,409	17,095	6,468		125,089	5,638	192,422	32,817	277,937			756,875	190,471	404,700	19,505	142,199	2.3	△ 22.9
補助事業			17,095			30,915		67,799		182,841			298,650	171,609	103,400	8,557	15,084	0.2	25.1
単独事業		99,409		6,468		21,872	5,638	93,860	32,817	95,096			355,160	16,359	204,700	10,948	123,153	2.0	△ 22.3
県負担金等						72,302		30,763					103,065	2,503	96,600		3,962	0.1	△ 71.3
災害復旧費																			
公債費																			
投資及び出資金																			
積立金		365,821	4,724	33,000	2	6	100,000			95			323,680	97,913	137,700	313	87,754	1.4	397.0
貸付金																			
繰入金			650,294	17,600		79,600		220,162		8			967,664	96,754			870,740	13.8	18.4
合計	88,422	2,635,878	2,081,253	753,272	34,596	585,038	488,277	774,255	375,841	971,284	323,680	996,325	10,108,121	2,904,253	624,100	283,229	6,296,539	100.0	17.5
構成比	0.9	26.1	20.6	7.5	0.3	5.8	4.8	7.7	3.7	9.6	3.2	9.9	100.0						
前年度比	△ 19.0	38.9	△ 16.7	34.5	5.5	△ 14.8	△ 5.3	30.9	4.1	△ 29.0	858.5	7.6	5.5						
国県支出金		1,398,079	929,722	11,008		225,165	8,790	90,638	50	142,888	97,913		2,904,253						
地方債			23,400			69,000	61,100	89,700	30,100	157,600	137,700		624,100						
その他 特定財源		88,958	45,797	5,696		3,765	4,396	9,398	8	84,804	313	15,090	283,229						
一般財源	88,422	1,093,341	1,082,334	736,568	9,592	287,108	413,991	584,519	345,683	585,992	87,754	981,235	6,296,539						
構成比	1.4	17.4	17.2	11.7	0.2	4.6	6.6	9.3	5.5	9.3	1.4	15.6	100.0						
前年度比	△ 3.1	1.3	5.1	35.3	23.2	1.5	215.5	35.6	2.2	16.4	397.0	8.7	17.5						

(注) 構成比・前年度比について、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

(3) 性質別の内訳

① 人件費

(単位:千円)

区 分	H30年度		R元年度		R2年度	
		構成比		構成比		構成比
1. 議員報酬手当	55,846	5.7	52,661	5.5	54,029	4.7
2. 委員等報酬	38,035	3.9	44,196	4.6	121,300	10.6
3. 町長等特別職の給与	33,384	3.4	33,519	3.5	33,524	2.9
4. 職員給	596,709	60.6	582,151	60.2	660,659	57.5
5. 地方公務員共済組合等負担金	144,184	14.7	142,286	14.6	152,238	13.3
6. 退職手当組合負担金	113,936	11.6	108,870	11.3	107,681	9.4
7. 災害補償費	742	0.1	723	0.1	634	0.1
8. 職員互助会補助金	933	0.1	952	0.1	971	0.1
9. その他	62	0.0	21	0.0	15,771	1.4
人件費合計	983,831	100.1	965,379	99.9	1,146,807	100.0
事業費支弁職員人件費 (投資的経費)	補助事業	24,479	11,466	13,816		
	単独事業	44,248	71,144	18,386		
	計	68,727	82,610	32,202		
合計	1,052,558		1,047,989		1,179,009	

(参考:4月1日現在の職員数)

区 分		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
職 員 数 (人)	議 会 関 係	2	2	2
	総 務 関 係	31	31	31
	税 務 関 係	11	11	12
	民 生 関 係	13	12	11
	衛 生 関 係	9	10	9
	農 林 水 産 業 関 係	15	15	17
	商 工 労 働 関 係	8	9	9
	土 木 関 係	10	10	10
	教 育 関 係	14	13	13
	合 計	113	113	114

② 物件費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		
	R元年度	R2年度	対前年度伸率
1. 賃 金	74,375	-	皆減
2. 旅 費	12,811	6,616	△ 48.4
3. 交 際 費	972	698	△ 28.2
4. 需 用 費	140,854	170,364	21.0
5. 役 務 費	34,954	38,970	11.5
6. 備品購入費	23,434	101,726	334.1
7. 委 託 料	582,355	566,829	△ 2.7
8. そ の 他	80,705	86,322	7.0
合計	950,460	971,525	2.2

③ 維持補修費

(単位:千円、%)

区 分	金 額			区 分	金 額		
	R元年度	R2年度	対前年度伸率		R元年度	R2年度	対前年度伸率
1. 総 務 費	5,125	5,429	5.9	(3) 河 川	0	0	-
2. 民 生 費	1,421	4,228	197.5	(4) 都市計画	32,504	32,297	△ 0.6
3. 衛 生 費	3,111	1,540	△ 50.5	(5) 住 宅	2,055	2,428	18.2
4. 農林水産業費	4,602	2,373	△ 48.4	7. 消 防 費	3,524	4,614	30.9
うち林道	4,113	1,584	△ 61.5	8. 教 育 費	26,189	23,928	△ 8.6
5. 商 工 費	10,233	7,890	△ 22.9	(1) 小 学 校	13,220	9,318	△ 29.5
6. 土 木 費	103,359	253,148	144.9	(2) 中 学 校	3,405	1,857	△ 45.5
(1) 道 路	68,800	218,423	217.5	(3) 社会教育	4,569	4,335	△ 5.1
(2) 橋りょう	0	0	-	(4) そ の 他	4,995	8,418	68.5
				合 計	157,564	303,150	92.4

④ 扶助費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			R2年度財源内訳				
	R元年度	R2年度	対前年度伸率	国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源	
民 生 費	社 会 福 祉 費	420,861	418,280	△ 0.6	164,238	110,264	18,508	125,270
	老 人 福 祉 費	37,217	36,717	△ 1.3	0	0	9,187	27,530
	児 童 福 祉 費	650,081	646,863	△ 0.5	349,747	122,714	13,451	160,951
	災 害 救 助 費	0	0	-	0	0	0	0
	小 計	1,108,159	1,101,860	△ 0.6	513,985	232,978	41,146	313,751
衛 生 費	692	272	△ 60.7	113	56	12	91	
教 育 費	30,784	29,430	△ 4.4	9,462	7,348	0	12,620	
合 計	1,139,635	1,131,562	△ 0.7	523,560	240,382	41,158	326,462	

⑤ 補助費等

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			
	R元年度	R2年度	対前年度伸率	
1 負担金・寄附金	国・県に対するもの	3,227	9,718	201.1
	一部事務組合に対するもの	426,334	387,992	△ 9.0
	その他	31,270	35,823	14.6
	計	460,831	433,533	△ 5.9
2. 補助交付金	211,316	1,614,681	664.1	
3. 加入団体に対する還付金			-	
4. その他	721,434	822,741	14.0	
計	1,393,581	2,870,955	106.0	

補助費等の内容

- 国・県に対するもの
過年度分の補助金等の償還金他
- 負担金・寄附金のその他
町村会等、町長が構成員になっている各種協議会・団体等に対する負担金他
- 補助交付金
住民に対して交付するもの、選挙公営に係るもの他
- その他
会議費負担金、報償費、区長会等、町事業のための補助金他

(一部事務組合に対する当町負担金の使途)

(単位:千円)

区 分	置賜広域行政 事 務 組 合			西 置 賜 行 政 組 合	山 形 県 消 防 補 償 等 組 合	山 形 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	合 計
	小 計	(電算等)	(長井クリーンセンター) (千代田クリーンセンター) (最終処分場) (汚泥再生処理センター)				
1. 人 件 費	19,335	5,957	13,378	211,251	14	43	230,643
2. 物 件 費	50,442	17,008	33,434	38,425	72	258	89,197
3. 維 持 補 修 費	2	2		1,650			1,652
4. 扶 助 費	148	73	75	2,819			2,967
5. 補 助 費 等	863	73	790	1,927	14,215	1,604	18,609
6. 公 債 費	18,138		18,138	18,606			36,744
7. 積 立 金	1,417		1,417		14		1,431
8. 繰 出 金	83	83					83
9. 前 年 度 繰 上 充 用 金							
10. 投資的経費(普通建設事業費)	78		78	6,588			6,666
計	90,506	23,113	67,310	281,266	14,315	1,905	387,992

⑥ 投資及び出資金(令和2年度出資金等)

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額	備 考
衛 生 費	水 道 事 業 会 計 へ	10,930	他に補助金等
合 計		10,930	

⑦ 貸付金

(単位:千円)

区分	内 容	令和元年度末 貸付残高	令和2年度		令和2年度末 貸付残高
			貸付額	回収元金	
民生費	地域総合整備資金貸付	128,310		12,120	116,190
衛生費	病院事業会計貸付		100,000	100,000	
労働費	勤労者生活安定資金貸付		25,000	25,000	
合 計		128,310	125,000	137,120	116,190

⑧ 繰出金

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
民生費	国民健康保険特別会計へ繰出	142,653	人件費分含む
	後期高齢者医療特別会計へ繰出	229,161	人件費及び広域連合への負担金含む
	介護保険特別会計へ繰出	249,391	人件費分含む
	介護サービス事業勘定分	29,089	〃
衛生費	農業集落排水特別会計へ繰出	17,600	個別排水処理施設事業 特定地域生活排水処理事業
農林水産業費	農業集落排水特別会計へ繰出	79,600	
土木費	土地開発基金	162	
	下水道特別会計へ繰出	220,000	
教育費	生涯学習推進基金	8	
合 計		967,664	

(4) 公債費と地方債残高

(単位:千円)

①事業別内訳	区分	令和元年度		令和2年度		令和2年度元利償還金		Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C=E	令和2年度末 財源対策債 現在高	E借入先別内訳	
		未現在高A	発行額B	元金C	利子	計D	特定財源	一般財源	政府資金			その他	
1	公共事業等債	185,710	16,100	16,375	1,071	17,446	0	17,446	0	185,435	61,279	185,435	0
2	防災・減災・国土強朝化緊急対策事業債	7,100	41,700	0	18	18	0	0	0	48,800		48,800	0
3	公営住宅建設事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
4	災害復旧事業債	366,408	138,300	65,428	555	65,983	0	65,983	0	439,280		438,068	1,212
5	(旧)緊急防災・減災事業債	1,814		515	8	523	0	523	0	1,299		0	1,299
6	全国防災事業債	37,449		1,700	370	2,070	0	2,070	0	35,749	0	35,749	0
7	教育・福祉施設等整備事業債	247,338	57,700	6,898	652	7,550	0	7,550	0	298,140	0	294,688	3,452
8	一般単独事業債	1,334,910	69,100	44,346	6,532	50,878	12,120	38,758	12,120	1,359,664	677	23,993	1,335,671
9	辺地対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
10	過疎対策事業債	6,748,287	277,000	546,149	10,824	556,973	2,970	554,003	2,970	6,479,138		6,472,378	6,760
11	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	6,363	0	670	167	837	0	837	0	5,693		61,819	5,693
12	財源対策債	52,579	12,600	3,223	344	3,567	0	3,567	0	61,956		12,200	137
13	減収補填債	0	12,200	0	0	0	0	0	0	12,200		12,200	0
14	減税補てん債	25,039		6,796	66	6,862	0	6,862	0	18,243		18,243	0
15	臨時財政対策債	2,932,809	154,700	254,259	10,925	265,184	0	265,184	0	2,833,250		1,708,328	1,124,922
16	都道府県貸付金	2,164	0	426	18	444	0	444	0	1,738			1,738
17	その他	129,687	0	15,171	2,706	17,877	0	17,877	0	114,516	0	80,917	33,599
合計(1~18)		12,077,657	779,400	961,956	34,256	996,212	15,090	981,122	15,090	11,895,101	61,956	9,380,618	2,514,483

②借入先別内訳

(単位:千円)

区分	令和元年度 未現在高A	令和2年度 発行額B	令和2年度 償還元金額C	差引現在高 A+B-C-D	Dの利率別内訳														
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 政府資金	9,516,864	653,200	789,446	9,380,618	8,298,901	677,724	280,466	76,873	31,976	3,440	2,669	1,750	6,819	0	0	0	0	0	0
(1)財政融資資金	9,442,651	653,200	774,917	9,320,934	8,298,901	677,724	229,370	68,285	31,976	3,440	2,669	1,750	6,819	0	0	0	0	0	0
うち旧資金運用部資金	37,034		7,506	29,528	0	0	0	14,850	0	3,440	2,669	1,750	6,819	0	0	0	0	0	0
うち旧還元融資資金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)旧郵政公社資金	74,213	0	14,529	59,684	0	0	51,096	8,588	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(ア)旧郵便貯金資金	74,213	0	14,529	59,684	0	0	51,096	8,588	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(イ)旧簡易生命保険資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 地方公共団体金融機構資金	1,110,584	95,600	83,376	1,122,808	606,030	345,015	137,341	22,209	4,836	3,763	2,650	964	0	0	0	0	0	0	0
3 国の予算貸付・政府関係機関貸付	6,363	0	670	5,693	0	0	0	3,693	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0
4 市中銀行	402,268	30,600	58,508	374,360	0	291,264	3,956	65,720	13,420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他金融機関	1,035,814	0	28,330	1,007,484	123,700	790,848	39,536	53,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 共済等	3,600	0	1,200	2,400	2,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 その他	2,164	0	426	1,738	0	1,738	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(1~7) E	12,077,657	779,400	961,956	11,895,101	9,031,031	2,106,589	461,299	221,895	50,232	7,203	5,319	2,714	6,819	2,000	0	0	0	0	0

11. 令和2年度特別会計等の状況

(1) 水道事業

1. 概要

(1) 総括事項

水道事業は、町民の日常生活や経済活動を支える重要な役割を担っており、安心安全な水道水の安定供給に努めてきました。また、公営企業として健全な経営を確保するため、施設の維持管理に万全を期すとともに、経費の節減に努め効率的な経営を心掛けてきました。

① 給水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 13,155 人に対し給水人口 12,883 人で普及率は 97.9%となりました。

年間有収水量は 1,339,412 m³で、対前年度比較 99.8%となり、年間配水量は 1,457,838 m³で、有収率は 91.9%となりました。

② 主な事業

給水体系強化のため、荒砥橋架替工事に合わせて新たに布設した添架管に接続するため、配水管布設工事等を行いました。老朽化した電気設備の更新のため、浄水場ほか配水池の電気計装設備改築更新工事等を行いました。建設改良費の総額は前年度からの繰越を含め 149,184 千円(税込)となっています。

③ 経営の状況

(ア) 収益的収支(税抜)

収入総額は 301,642 千円となり、前年度に比べて 527 千円、0.2%の減少となりました。給水収益は、272,216 千円で、前年度に比べて 1,030 千円、0.4%の減少となりましたが、収入総額の 90.2%を占めています。

費用総額は 265,621 千円で、前年度に比べて 2,176 千円、0.8%の減少となりました。当年度の純利益は 36,021 千円となり、前年度に比べて 1,649 千円、4.8%の増加となりました。

(イ) 資本的収支(税込)

収入総額は 15,045 千円で、前年度に比べて 4,765 千円の減少となりました。支出総額は 228,381 千円で、前年度に比べて 21,080 千円の減少となりました。このうち建設改良費は 149,184 千円で、前年度に比べて 21,537 千円の減少となりました。企業債償還金は 79,197 千円で、前年度に比べて 457 千円の増加となりました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 213,336 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 13,001 千円、建設改良積立金 30,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 170,335 千円で補てんしました。

2. 業 務

イ. 給水人口並びに普及率

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
行政区域内人口 (A)		13,155 人	13,422 人	△ 267 人	
行政区域内戸数 (B)		4,724 戸	4,728 戸	△ 4 戸	
計画給水区域内人口 (C)		13,155 人	13,422 人	△ 267 人	
計画給水人口 (D)		12,900 人	20,812 人	△ 7,912 人	
給 水 人 口 (E)		12,883 人	13,137 人	△ 254 人	
普及率 (%)	行政区域内 $E/A \times 100$	97.9%	97.9%	0.0	
	計画給水区域内 $E/C \times 100$	97.9%	97.9%	0.0	
	計画給水人口 $E/D \times 100$	99.9%	63.1%	36.8%	

ロ. 配水量並びに給水量

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
総 配 水 量 (m^3)		1,457,838	1,466,490	△ 8,652	
有 収 水 量 (m^3)		1,339,412	1,342,512	△ 3,100	
有 収 率 (%)		91.9%	91.5%	0.4	
一日当り平均配水量 (m^3)		3,994	4,007	△ 13	
一日当り平均給水量 (m^3)		3,670	3,678	△ 8	
一人一日当り平均配水量 (ℓ)		310.0	305.0	5.0	
一日最大配水量 (m^3)		5,065	4,992	73	
一人一日当り最大配水量 (ℓ)		393.2	380.0	13.2	

【料金(令和2年度家庭用)】

○ 基本料金	Φ 13 mm	880 円(税含み)
	Φ 20 mm	1100 円(税含み)
○ 従量料金	1 m ³ ~ 50m ³	165.00 円(税含み)
	51 m ³ 超	198.00 円(税含み)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{272,215,520 \text{ 円}}{1,339,412 \text{ m}^3} = 203.24 \text{ 円(税抜き)}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{経常経費} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) \\ - \text{長期前受金戻入} \end{array}}{\text{年間有収水量}} = \frac{251,412,105 \text{ 円}}{1,339,412 \text{ m}^3} = 187.70 \text{ 円(税除き)}$$

令和2年度白鷹町水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(消費税抜 単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		27,126,811	
ロ. 建 物	125,821,688		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 85,544,054</u>	40,277,634	
ハ. 構 築 物	4,425,057,103		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,488,996,803</u>	1,936,060,300	
ニ. 機 械 及 び 装 置	931,099,275		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 721,004,511</u>	210,094,764	
ホ. 車 両 運 搬 具	11,746,400		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,181,400</u>	565,000	
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	42,201,707		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,990,543</u>	5,211,164	
ト. そ の 他 有 形 固 定 資 産		4,500,000	
減 価 償 却 累 計 額		0	
チ. 建 設 仮 勘 定		<u>132,823,400</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,356,659,073
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 電 話 加 入 権		108,720	
ロ. そ の 他 無 形 固 定 資 産		0	
ハ. 建 設 仮 勘 定		<u>6,198,273</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>6,306,993</u>
固 定 資 産 合 計			2,362,966,066
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		456,065,530	
(2) 未 収 金	10,696,748		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 300,000</u>	10,396,748	
(3) 貯 蔵 品		11,220,949	
(4) 前 払 金		<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>477,683,227</u>
資 産 合 計			<u><u>2,840,649,293</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	419,248,177		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		<u>419,248,177</u>	
固定負債合計			419,248,177
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	80,996,583		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		80,996,583	
(2) 未払金			
		19,916,596	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,821,000		
ロ. 法定福利費引当金	351,000		
ハ. 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		2,172,000	
(4) 預り金			
		<u>13,098,908</u>	
流動負債合計			116,184,087
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
		505,913,923	
(2) 長期前受金収益化累計額			
		<u>△ 343,574,387</u>	
繰延収益合計			<u>162,339,536</u>
負債合計			697,771,800

資 本 の 部

6. 資本金				1,963,863,093
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額	80,218			
ロ. 寄附金	0			
ハ. 工事負担金	0			
ニ. 他会計負担金	0			
ホ. 国庫(県)補助金	<u>1,404,863</u>			
資本剰余金合計		1,485,081		
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金	40,000,000			
ロ. 利益積立金	0			
ハ. 建設改良積立金	60,000,000			
ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>77,529,319</u>			
利益剰余金合計		<u>177,529,319</u>		
剰余金合計			<u>179,014,400</u>	
資本合計			<u>2,142,877,493</u>	
負債資本合計			<u>2,840,649,293</u>	

(2) 農業集落排水事業

1 事業の内容

平成9年3月31日に供用を開始した浅立地区農業集落排水事業は、平成10年度末に排水設備加入率100%を達成しており、令和2年度末の水洗化率は95.9%となった。

西高玉地区については、平成16年3月31日に全地区供用開始となり、令和2年度末の排水設備加入率は94.5%、水洗化率は88.5%となっている。浅立・西高玉地区ともに、維持管理組合と連携をとりながら、排水設備、水洗化の促進に努め、さらに適切な維持管理を推進する。

決算額は、歳入98,096千円、歳出95,412千円、差引額2,684千円となった。歳入の財源内訳は、使用料16,237千円、一般会計繰入金等81,859千円である。

2 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度		令和2年度 末現在高A	Aの利率別内訳		
		発行額	償還元金		3.0%未満	3.0~4.0%	4.0~5.0%
財政融資資金	231,843		29,159	202,684	155,381	16,648	30,655
うち旧資金運用部	129,149		22,447	106,702	59,399	16,648	30,655
簡 保							
公営企業金融公庫	140,401		19,851	120,550	101,899	13,137	5,514
計	372,244		49,010	323,234	257,280	29,785	36,169

3 普及状況 (浅立・西高玉地区)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
行政人口 (人)	13,675	13,422	13,155
処理区域内人口 (人)	1,099	1,065	1,042
水洗化人口 (人)	1,015	987	970
普及率 (%)	8.0	7.9	7.9
水洗化率 (%)	92.4	92.7	93.1
水洗化世帯率 (%)	90.2	90.8	91.0
整備率 (%)	100.0	100.0	100.0

(外国人を含む)

(3) 個別排水処理施設事業

1 事業の内容

本事業は、水道水源の水質確保を図るため、公共下水道事業等に代わる手法として浄化槽を町が設置し、管理を行う事業である。黒鴨地区と深山地区の一部を対象に平成14年度から平成16年度の3ヶ年で8基を設置し、管理を行っている。また、平成17年度から区域を拡大し、平成19年度までの3ヶ年計画で高岡、高玉地区の36基の整備を行った結果、令和2年度末の設置基数は、寄付を含め合計52基である。

決算額は、歳入4,653千円、歳出4,188千円、差引額465千円となった。歳入の財源内訳は、使用料2,175千円、一般会計繰入金等2,478千円である。

(4) 特定地域生活排水処理事業

1 事業の内容

本事業は、河川水路等公共用水域の水質浄化・水道水源の水質保全並びに生活環境・公衆衛生の向上を図るため、町が合併浄化槽を設置し管理を行う町設置型の事業である。対象区域は、公共下水道認可区域及び農業集落排水事業整備区域以外を対象としている。令和2年度末の設置基数は322基、寄付は28基である。今後とも、生活排水対策を積極的に推進する。

決算額は、歳入54,141千円、歳出52,031千円、差引額2,110千円となった。歳入の財源内訳は、国庫補助金10,991千円、地方債6,700千円、受益者負担金4,400千円、使用料13,316千円、一般会計繰入金等18,734千円である。

(5) 下水道事業

1 総括事項

下水道事業は、公共下水道367ha、特定環境保全公共下水道212ha、合計579haの事業認可を受け、事業の推進を図っている。令和2年度末の整備面積は公共下水道350ha、特定環境保全公共下水道129ha、計479haとなり、整備率82.7%、普及率61.3%となった。また、水洗化率は91.6%であり、引続き戸別訪問等を行い、水洗化率の向上に努める。

決算は、歳入463,729千円、歳出448,533千円、差引額15,196千円、翌年度繰越財源280千円、実質収支14,916千円となった。

2 事業の概要

公共下水道事業に係る建設改良費は、総事業費98,353千円である。財源内訳は、国庫補助金35,045千円、地方債47,600千円、受益者負担金1,644千円、一般会計繰入金等14,064千円である。

主な事業内容としては、農業集落排水処理施設と特定環境保全公共下水道を統合するための、白鷹分区浅立圧送管布設工事や、白鷹大橋の架け替えに伴う、鮎貝第二污水幹線更新工事（第2～4工区）を行った。なお、鮎貝第二污水幹線更新工事については工期延長に伴い繰越明許（R1→R2）により対応した。

3 借入先別地方債残高

（単位 千円）

区分	令和元年度 末現在高A	令和2年度		令和2年度 末現在高A	Aの利率別内訳				
		発行額	償還元金		2.0%未満	2.0～3.0%	3.0～4.0%	4.0～5.0%	5.0～6.0%
財政融資資金	1,403,538	27,600	121,727	1,309,411	878,840	342,267	24,146	64,158	
うち旧資金運用部	351,140		54,838	296,302	117,386	90,612	24,146	64,158	
簡保	59,531		9,799	49,732	10,983		26,433	12,316	
公営企業金融公庫	432,961	20,000	55,257	397,704	139,252	227,196	25,384	5,872	
市中銀行等	34,386		21,423	12,963	12,963				
計	1,930,416	47,600	208,206	1,769,810	1,042,038	569,463	75,963	82,346	

4 水処理状況

令和2年度の処理水量は、1,042,972 m³である。このうち有収水量については760,449 m³、前年度対比0.6%の増である。

5 普及状況

区 分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末
行政人口 (人)	13,943	13,675	13,422	13,155
処理区域内人口 (人)	8,419	8,281	8,185	8,068
水洗化人口 (人)	7,592	7,526	7,462	7,388
普及率 (%)	60.4	60.6	61.0	61.3
水洗化率 (%)	90.2	90.9	91.2	91.6
水洗化世帯率 (%)	88.9	89.4	89.8	90.5
整備率 (%)	82.7	82.7	82.7	82.7

(外国人を含む)

下水道特別会計 年度別収支の状況

(単位：千円)

項目	51～20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収益	5,075,076	388,580	435,745	434,839	422,071	414,708	381,514	345,158	341,234	348,652	356,906	286,508	339,768
営業収益	1,770,468	142,185	148,000	142,709	142,370	143,229	146,498	146,579	146,502	146,175	145,063	150,065	144,284
うち下水道使用料	1,679,193	136,627	139,642	137,940	137,507	138,393	141,677	141,806	141,765	142,978	142,384	140,307	142,432
雨水処理負担金	90,295	5,558	8,358	4,769	4,769	4,769	4,673	4,630	4,630	3,154	2,624	1,808	1,808
委託工事収益													
その他					94	67	148	143	107	43	55	7,950	44
営業外収益	3,304,608	246,395	287,745	292,130	279,701	271,479	235,016	198,579	194,732	202,477	211,843	136,443	195,484
うち他会計繰入金	3,150,331	246,395	287,745	292,130	279,701	271,479	235,016	198,579	194,732	202,477	211,843	136,443	185,484
総費用	5,942,035	178,068	172,962	174,691	165,815	156,191	158,567	155,100	153,657	144,791	154,764	149,695	141,973
営業費用	1,667,506	86,702	90,731	97,109	94,170	90,748	98,645	99,987	103,801	100,128	114,967	114,618	111,484
うち職員給与費	255,852	7,798	8,083	8,165	7,555	7,223	7,724	7,705	7,673	8,388	8,398	8,663	8,951
営業外費用	4,274,529	91,366	82,231	77,582	71,645	65,443	59,922	55,113	49,856	44,663	39,797	35,077	30,489
うち支払利息	4,274,529	91,366	82,231	77,582	71,645	65,443	59,922	55,113	49,856	44,663	39,797	35,077	30,489
収支差引(A)-(E)	△ 866,959	210,512	262,783	260,148	256,256	258,517	222,947	190,058	187,577	203,861	202,142	136,813	197,795
資本的収入	17,782,600	656,053	283,012	88,832	83,119	234,683	336,824	236,171	217,077	139,012	237,575	267,587	106,997
うち地方債	7,740,528	300,700	97,000	6,300	6,300	83,500	126,100	100,300	79,900	37,900	104,800	103,400	47,600
国庫補助金	4,949,921	220,200	119,450	10,300	6,500	81,840	138,120	76,990	82,040	9,612	72,700	86,009	35,045
他会計補助金	4,315,917	124,171	60,849	72,828	67,481	68,086	60,311	58,591	54,118	78,539	44,733	15,749	22,708
工事負担金等	776,234	10,982	5,713	5,704	2,838	1,257	12,293	290	1,019	12,961	15,342	62,429	1,644
資本的支出	18,345,736	863,212	546,015	352,302	338,623	492,592	559,811	426,164	404,247	301,708	469,497	414,600	306,560
うち建設改良費	13,064,237	430,406	235,897	48,203	37,982	189,888	291,251	190,406	183,350	84,787	255,549	205,243	98,353
地方債償還金	5,281,499	432,806	310,118	304,099	300,641	302,704	268,560	235,758	220,897	216,921	213,948	209,357	208,207
支出差引(L)-(J)	△ 563,136	△ 207,159	△ 263,003	△ 263,470	△ 255,504	△ 257,909	△ 222,987	△ 189,993	△ 187,170	△ 162,696	△ 231,922	△ 147,013	△ 199,563
収支再差引(H)+(L)-(M)	△ 1,430,095	3,353	△ 220	△ 3,322	752	608	△ 40	65	407	41,165	△ 29,780	△ 10,200	△ 1,768
積立金													
前年度からの繰越金	201,283	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	56,943	27,164	16,964
前年度繰入充当金													
収益的支出に充てた地方債	1,450,300												
形式収支	221,488	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	56,943	27,163	16,964	15,196
翌年度に繰越すべき財源	28,214												280
黒字	193,274	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	15,021	14,775	16,789	14,916
赤字													
実 質 収 支		63.6	90.2	90.8	90.5	90.4	89.3	88.3	91.1	96.4	96.8	79.8	97.0
収益的収支比率(A)/(E)+ (K)													
赤字比率(U)/(B)-(C)													

(6) 病院事業

1. 概況

(1) 総括事項

令和2年度の外来診療については、内科、外科は毎日、整形外科、婦人科は週2日、皮膚科は週1日の診療を行ってきた。常勤医師は内科医2名、外科医2名の4名体制となっている。

また、非常勤医師は山形大学医学部附属病院から派遣いただき、内科、外科の一部と整形外科、婦人科、皮膚科の診療及び時間外や休日の日当直の一部等を対応いただいた。

主な事業については、新型コロナウイルス感染症対策関連設備整備、自動火災報知設備修繕工事ほか、経年劣化した設備・機械の更新を実施した。

(2) 患者数の状況

新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、入院患者数は年延べ14,617人（一日平均40.0人）で、対前年度比95.3%、外来患者数32,824人（一日平均135.1人）で、対前年度比92.1%、入院患者平均在院日数は18.2日であった。入院病床60床に対する病床利用率は66.7%で、患者数は著しく減少した。

(3) 収益的収支の概況

収益的収支は、患者数の減少により医業収益が対前年比95.3%と減少し、町から一般会計負担金のほか、新型コロナウイルス感染拡大に係る経営安定化のため60,000千円の補助を受けたものの、費用はほぼ横ばいであり、収支差引純損失は78,461千円となり、当年度未処理欠損金は、491,904千円となりました。なお、更なる感染拡大の影響による資金不足が予測されたため、一般会計等から一時借入金150,000千円、特別減収対策企業債150,000千円を借入れ、その解消に充てました。

(4) 資本的収支の概況

資本的収入は直診勘定繰入金、企業債、補助金などで22,388千円であった。資本的支出は、建設改良費と企業債元金償還など合計で125,535千円（消費税込み）であった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額103,147千円については、過年度分損益勘定留保資金等に対応した。

厳しい状況であるが、今後とも「地域住民から信頼される病院」の基本理念の下、患者サービスの充実並びに病院経営の健全化に努めていく。

2. 業務状況

(ア) 患者数及び病床利用率

		入院		外来		計	
		R1	R2	R1	R2	R1	R2
患者数		15,336人	14,617人	35,649人	32,824人	50,985人	47,441人
内訳	外科	6,170	5,990	6,907	6,175	13,077	12,165
	内科	9,166	8,627	22,710	20,378	31,876	29,005
	婦人科			802	908	802	908
	整形外科	0	0	2,888	2,968	2,888	2,968
	皮膚科			1,367	1,471	1,367	1,471
	人間ドック			975	924	975	924
病床利用率		59.9%	66.7%				

(イ) 業務量

		入院		外来		計	
		R1	R2	R1	R2	R1	R2
給食数		35,577食	35,449食			35,577食	35,449食
X線件数		3,753件	3,687件	7,873件	8,116件	11,626件	11,803件
検査件数		42,632件	35,132件	69,744件	61,811件	112,376件	96,943件
調剤数		8,988件	8,599件	1,441件	901件	10,429件	9,500件

(ウ) 事業収入及び事業費用

(単位：円)

事業収入			事業費用				
科目	金額	%	科目	金額	%		
医業収益	入院収益	384,400,438	35.5	医業費用	給与費	642,312,149	55.3
	外来収益	223,583,898	20.6		材料費	113,622,713	9.8
	その他医業収益	93,333,667	8.6		経費	240,355,251	20.7
	他会計負担金	48,905,000	4.5		減価償却費	90,004,973	7.7
	他会計繰入金	4,946,000	0.5		資産減耗費	1,201,021	0.1
	小計	755,169,003	69.7		研究研修費	532,274	0.0
医業外収益	受取利息配当金	1,008	0.0	小計	1,088,028,381	93.6	
	他会計負担金	201,095,000	18.5	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	16,273,895	1.4
	長期前受金額	5,560,147	0.5		雑損失	35,252,299	3.0
	雑収入	11,684,806	1.1		小計	51,526,194	4.4
	補助金	79,206,592	7.3		特別損失	23,000,000	2.0
	小計	297,547,553	27.4	合計	1,162,554,575	100.0	
特別利益	31,376,832	2.9					
合計	1,084,093,388	100.0					

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

経常損失 86,838,019 円
 当年度純損失 78,461,187 円
 累積欠損金 491,904,082 円

(エ) 資本的收入及び支出

(単位：円)

収 入			支 出		
科目	金額	%	科目	金額	%
直診勘定 繰入金	1,576,000	7%	建設改良費	33,695,068	27%
企業債	0	0%	企業債 償還元金	91,840,484	73%
補助金	20,689,408	92%	投資	0	0%
固定資産 売却収入	123,168	1%			
計	22,388,576	100%	計	125,535,552	100%

◇財務分析

項 目	比率 (%)	算 出 基 礎
1. 自己資本構成比率	45.3%	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率	64.9%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{資本合計}} \times 100$
3. 流動比率	108.0%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4. 総収益対総費用比率	93.3%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5. 医業収益対医業費用比率	69.4%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
6. 企業債償還対減価償却比率	102.0%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7. 入院・外来料金収入に対する比率		
イ 企業債償還元金	15.1%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ロ 企業債利息	2.7%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
ハ 企業債元利償還金	17.8%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ニ 職員給与費	105.6%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計決算

平成27～令和2年度収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算												
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	
事業収入	入院収益	470,981	1.9	465,195	△ 1.2	441,517	△ 5.1	455,378	3.1	413,928	△ 9.1	384,400	△ 7.1
	外来収益	278,275	△ 1.3	268,018	△ 3.7	265,901	△ 0.8	265,040	△ 0.3	247,468	△ 6.6	223,584	△ 9.7
	その他医療収益	98,868	△ 1.3	94,255	△ 4.7	84,174	△ 10.7	83,307	△ 1.0	77,247	△ 7.3	93,334	20.8
	他会計負担金	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0
	他会計繰入金		-	5,123	皆増	4,995	△ 2.5	4,937	△ 1.2	5,014	1.6	4,946	△ 1.4
	小計	897,029	0.4	881,496	△ 1.7	845,492	△ 4.1	857,567	1.4	792,562	△ 7.6	755,169	△ 4.7
	受取利息配当金	460	△ 49.7	251	△ 45.4	201	△ 19.9	131	△ 34.8	26	△ 80.2	1	△ 96.2
	他会計負担金	211,095	0.0	221,095	4.7	221,095	0.0	221,095	0.0	221,095	0.0	201,095	△ 9.0
	長期前受金戻入額	9,411	6.2	8,993	△ 4.4	9,241	2.8	9,573	3.6	8,183	△ 14.5	5,560	△ 32.1
	雑収入	6,819	△ 7.8	6,506	△ 4.6	6,487	△ 0.3	6,375	△ 1.7	5,896	△ 7.5	11,685	98.2
補助金	0	-		-		-	565	皆増		皆減	79,206	皆増	
小計	227,785	△ 0.2	236,845	4.0	237,024	0.1	237,739	0.3	235,200	△ 1.1	297,547	26.5	
特別利益		-		-		-		-		-	31,377	皆増	
合計	1,124,814	0.3	1,118,341	△ 0.6	1,082,516	△ 3.2	1,095,306	1.2	1,027,762	△ 6.2	1,084,093	5.5	
事業費用	給与	644,319	△ 1.0	636,882	△ 1.2	631,653	△ 0.8	637,994	1.0	649,188	1.8	642,312	△ 1.1
	材料	156,602	4.0	145,326	△ 7.2	145,737	0.3	139,025	△ 4.6	117,038	△ 15.8	113,623	△ 2.9
	経費	192,312	3.3	203,014	5.6	208,643	2.8	202,044	△ 3.2	213,731	5.8	240,355	12.5
	減価償却費	100,972	△ 0.0	103,212	2.2	93,758	△ 9.2	94,848	1.2	88,321	△ 6.9	90,005	1.9
	資産減耗費	2,630	420.8	351	△ 86.7	1,261	259.3	4,698	272.6	2,382	△ 49.3	1,201	△ 49.6
	研究研修費	1,480	△ 16.8	1,910	29.1	1,582	△ 17.2	1,862	17.7	1,436	△ 22.9	532	△ 63.0
	小計	1,098,315	0.7	1,090,695	△ 0.7	1,082,634	△ 0.7	1,080,471	△ 0.2	1,072,096	△ 0.8	1,088,028	1.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	26,287	△ 6.6	24,387	△ 7.2	22,436	△ 8.0	20,434	△ 8.9	18,381	△ 10.0	16,274	△ 11.5
	外雑損	28,497	9.4	26,745	△ 6.1	30,469	13.9	29,852	△ 2.0	39,111	31.0	35,252	△ 9.9
	小計	54,784	1.1	51,132	△ 6.7	52,905	3.5	50,286	△ 5.0	57,492	14.3	51,526	△ 10.4
特別損失		皆減		-		-		-		-		23,000	皆増
合計	1,153,099	△ 1.7	1,141,827	△ 1.0	1,135,539	△ 0.6	1,130,757	△ 0.4	1,129,588	△ 0.1	1,162,554	2.9	
事業収入-事業費用	△ 28,285	45.0	△ 23,486	17.0	△ 53,023	△ 125.8	△ 35,451	33.1	△ 101,826	△ 187.2	△ 78,461	22.9	
累積欠損金	199,069	16.6	222,555	11.8	275,578	23.8	311,029	12.9	412,855	32.7	491,904	19.1	

平成27～令和2年度資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算												
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	
収入	一般会計出資金	0	-	0	-	0	-	0	-				
	繰入金	0	皆減	993	皆増	3,780	280.7	2,700	△ 28.6	1,100	△ 59.3	1,576	43.3
	補助金	0	-	0	-	0	-	4,428	皆増				
	企業債	0	-	0	-	0	-	37,000	皆増	131,200	254.6	20,689	△ 84.2
	固定資産売却収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	123	皆増
計	0	皆減	993	皆増	3,780	280.7	44,128	1067.4	132,300	199.8	22,388	△ 83.1	
支出	施設整備費	0	-	0	-	0	-	19,602	皆増	101,585	418.2	8,360	△ 91.8
	医療器械購入費	43,919	51.3	12,890	△ 70.7	61,317	375.7	42,057	△ 31.4	43,299	3.0	25,335	△ 41.5
	企業債償還元金	72,880	2.6	74,780	2.6	76,731	2.6	78,734	2.6	84,490	7.3	91,840	8.7
	投資	1,440	100.0	720	△ 50.0	720	0.0	0	皆減	0	-	0	-
	計	118,239	17.3	88,390	△ 25.2	138,768	57.0	140,393	1.2	229,374	63.4	125,535	△ 45.3
収入-支出	△ 118,239	△ 20.6	△ 87,397	26.1	△ 134,988	△ 54.5	△ 96,265	28.7	△ 97,074	△ 0.8	△ 103,147	△ 6.3	

令和2年度 白鷹町立病院事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円) (税抜き)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	384,400,438		
(2) 外来収益	223,583,898		
(3) その他医業収益	93,333,667		
(4) 他会計負担金	48,905,000		
(5) 他会計繰入金	<u>4,946,000</u>	755,169,003	
2. 医業費用			
(1) 給与費	642,312,149		
(2) 材料費	113,622,713		
(3) 経費	240,355,251		
(4) 減価償却費	90,004,973		
(5) 資産減耗費	1,201,021		
(6) 研究研修費	<u>532,274</u>	<u>1,088,028,381</u>	
医業損失			332,859,378
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1,008		
(2) 他会計負担金	201,095,000		
(3) 長期前受金戻入額	5,560,147		
(4) 雑収入	11,684,806		
(5) 補助金	79,206,592	297,547,553	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,273,895		
(2) 雑損失	<u>35,252,299</u>	<u>51,526,194</u>	
医業外利益			246,021,359
経常損失			86,838,019
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	8,376,832		
(2) 慰労金	<u>23,000,000</u>	<u>31,376,832</u>	
6. 特別損失			
(1) 慰労金	<u>23,000,000</u>	<u>23,000,000</u>	
当年度純損失			78,461,187
前年度繰越欠損金			<u>413,442,895</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>491,904,082</u></u>

令和2年度 白鷹町立病院事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円) (税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		110,553,410	
ロ 建物	2,595,539,404		
建物減価償却累計額	<u>1,115,263,921</u>	<u>1,480,275,483</u>	
ハ 器械備品	935,488,155		
器械備品減価償却累計額	<u>744,494,925</u>	<u>190,993,230</u>	
ニ 構築物	140,630,000		
構築物減価償却累計額	<u>26,754,423</u>	<u>113,875,577</u>	
ホ 車両	7,555,200		
車両減価償却累計額	<u>7,055,890</u>	<u>499,310</u>	
有形固定資産合計			1,896,197,010

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			<u>418,880</u>
---------	--	--	----------------

(3) 投資

イ その他投資			
出資金			<u>6,160,000</u>

固定資産合計			1,902,775,890
--------	--	--	---------------

2. 流動資産

(1) 現金預金		210,310,193	
(2) 未収金		143,945,542	
(3) 貯蔵品		14,024,487	
(4) 仮払金		<u>370,000</u>	

流動資産合計			368,650,222
--------	--	--	-------------

資産合計			<u><u>2,271,426,112</u></u>
------	--	--	-----------------------------

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債 778,263,099

4. 流動負債

(1) 企業債 98,686,145

(2) 一時借入金 150,000,000

(3) 未払金 59,194,760

(4) 引当金 32,763,500

(5) 預り金 738,045

流動負債合計 341,382,450

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 289,982,194

(2) 長期前受金収益化合計額 167,334,901

繰延収益合計 122,647,293

負債合計 1,242,292,842

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金 1,521,037,352

資本金合計 1,521,037,352

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 491,904,082

剰余金合計 △ 491,904,082

資本合計 1,029,133,270

負債資本合計 2,271,426,112

(7) 国民健康保険事業

(単位:千円)

区	決算額		区分		決算額		区分		決算額
	1 保険税(料)	231,791	(2) その他の給付費	2,240	療養給付費等	精算交付額	区	分	
入	うち退職被保険者等分	280	(3) 支払報酬手数料	2,580	精算交付額	○	療養給付費等	○	0
	2 一部負担金	0	再掲	255	交付金精算額	○-P	交付金精算額	○-P	0
	うち退職被保険者等分	0				S+M+Q	実質収支額	R	18,836
	3 国庫支出金	4,088				F-①+J+N		S	46,052
歳	4 都道府県支出金	1,045,754	3 国民健康保険事業費納付	378,819			財源補填的な都道府県支出金	A	0
	(1) 保険給付費等交付金	1,045,754	うち退職被保険者等分	0			財源補填的な他会計繰入金	B	9,555
	① 普通交付金	1,012,217	4 共同事業拠出金	1			財源補填的な繰出金	D	0
	② 特別交付金	33,537	5 財政安定化基金拠出金	0					0
	(7) 保険者努力支援制度交付金	8,376	6 保健事業費	22,713			再差引収支額	R+A-B+D	9,281
	(4) (特別調整交付金(市町村分))	12,180	7 基金積立金	30,000			S-A+B+D	U	36,497
	(7) 都道府県繰入金(2号)	8,243	8 公債	0			1 職員給		18,601
	(5) 特定健康診査等負担金	4,738	(1) 元利償還金	0			(1) 任期の定めない常勤職員		12,880
	(2) 財政安定化基金交付金	0	うち財政安定化基金償還金	0			任期付職員		0
	(3) 財源補填的なものA	0	(2) 一時借入金	0			再任用職員		0
	(4) その他のもの	0	繰出金	0			会計年度任用職員(フルタイム)		0
	5 他会計繰入金	142,653	(1) 財源補填的なものD	0			任期の定めない常勤職員		5,721
	(1) 財源補填的なものB	9,555	(2) その他のもの	0			任期付職員		0
	(2) 保険基盤安定制度に係るもの	68,938	10 前年度繰上充用金	0			会計年度任用職員(フルタイム)		0
	① 保険料軽減分	45,784	11 その他の支出	38,808			会計年度任用職員(パートタイム)報酬等		0
	② 保険者支援分	23,154	うち保険給付費等交付金償還	36,436			2 地方公務員共済組合等負担		3,917
	(3) その他のもの	64,160					4 退職金		2,402
	6 基金繰入金	70,000					5 その他		46
	7 繰越金	13,832					人件費合計(1~5)		24,966
	8 地方債	0	歳出合計(1~11)E	1,494,137			3 事務職		0
	うち財政安定化基金貸付	0	歳入歳出差引額C-E-F	46,052			1 職員数		3
	9 その他の収入	32,071	療養諸費等G	0			2 保健師数		0
	うち療養給付費等負担金過年度	0	繰越又は支その他の経費H	0			3 会計年度任用職員日数		0
	うち療養給付費等交付金過年度	0	繰越延等	0			4 会計年度任用職員現在		0
	うち特定健康診査等負担金過年度	0	計I	0			職員数合計(1~4)		3
	歳入合計(1~9)C	1,540,189	Gに対する療養給付費等負担金	0			3.3.31 現在加入世帯数(世帯)		1814
歳	1 総務費	35,137	精算交付額	776			うち退職被保険者に係る世帯数(世帯)		0
	(1) 一般管理費	7,145	療養給付費等	27,992			被保険者数(人)		2836
	(2) 賦課徴収費	1,604	負担金及び事務費精算額K-L	△27,216			うち退職被保険者等数(人)		0
	(3) 連合会負担金	1,212	Gに対する療養給付費等交付金N	0			3.3.31 現在基金現在高		67443
出	(4) その他の総務費	25,176							
	2 保険給付費(a)	988,659							
	(1) 療養諸費等	983,839							

注:人件費を繰出したものとして集計している。

注:実質収支額について、翌年度返戻金を含めて計上しているため、国民健康保険特別会計決算の実質収支額と合致しない。

(8)後期高齢者医療事業

(単位：千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	111,184	収	歳入歳出差引額(A) - (B) (C)	2,061
	うち特別徴収保険料	92,432		繰越又は支払繰延等 (D)	
	2 繰 入 金	55,897		(D)のうち未収入特定財源 (E)	
	(1) 一般会計繰入金	55,897		実質収支額(A)-(B)-(D)+(E) (F)	2,061
	うち保険基盤安定繰入金	44,074	支	繰出金 (G)	
	3 繰 越 金	1,918		再差引収支額(F) + (G)	2,061
	4 その他の収入	5,438			
	歳入合計(1~4) A	174,437			
歳 出	1 総 務 費	11,911	人 件 費 の 状 況	1 職 員 給	6,179
	(1) 総務管理費	11,583		任期の定めのない常勤職員	4,300
	うち人件費	8,294		(1)基本給 任期付職員 再任用職員	
	(2) 徴 収 費	328		会計年度任用職員 (フルタイム)	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	155,369		(2)その他の手当 任期の定めのない常勤職員	1,879
	3 繰 出 金			任期付職員 再任用職員	
	4 前年度繰上充用金			会計年度任用職員 (フルタイム)	
	5 その他の支出	5,096		2 会計年度任用職員 (パートタイム)報酬等	
	歳出合計(1~5) B	172,376		3 地方公務員共済組合等負担金	1,328
				4 退 職 金	771
		5 そ の 他	16		
		人件費合計(1~5)	8,294		
		参 考	3年4月1日現在 事務職員数(人) L	3	
			Lのうち会計年度任用職員 (フルタイム)数(人)		
			Lのうち会計年度任用職員 (パートタイム)数(人)		
			3.3.31 被保険者数(人)	2,836	

※ 一般会計からの純計控除分を含む。

※ 人件費を繰出したものとして集計している。

(9)介護保険事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	
歳	1 保険料	344,946	取	1 歳入歳出差引額 ㉔-㉕-㉖	64,320	
	2 国庫支出金	388,199		繰越又は	介護諸費等 ㉗	
	(1) 介護給付費負担金	259,667		支払繰延等	その他の経費	
	(2) 調整交付金	97,836			計 ㉘	
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事	13,845		取	㉙に対する介護給付費負担金等 ㉚	
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	9,657			うち地域支援事業に係るもの	
	(5) その他の補助金	7,194			介護給付費負担金、	精算交付額 ㉛
	3 支払基金交付金	398,166			事務費、及び	うち地域支援事業 に係るもの
	(1) 介護給付費交付金	383,938			地域支援事業	精算還付額 ㉜
	(2) 地域支援事業支援交付金	14,228			交付金精算額	うち地域支援事業 に係るもの
	4 都道府県支出金	229,580				㉛-㉜ ㉝
	(1) 財源補填的なもの ㉞				㉙に対する支払基金交付金 ㉟	
	うち財政安定化基金支出金				支払基金	精算交付額 ㊱
	(2) 介護給付費負担金	219,986			交付金	精算還付額 ㊲
	(3) 地域支援事業負担金	9,594			精算額	㊱-㊲ ㊳
	(4) その他のもの				実質収支額	㊲+㉝+㉞ ㊴
	5 相互財政安定化事業交付金					㉖-㉗+㉘+㉙ ㊵
	6 他会計繰入金	249,391		支	財源補填的な都道府県支出金 ㊶	
	(1) 財源補填的なもの ㊷				財源補填的な他会計繰入金 ㊷	
	(2) 一般会計からのもの	249,391			財源補填的な繰入金	㊸
① 介護給付費繰入金	179,850	再差引収支額	㊴-㊶-㊷+㊸ ㊹			
② 地域支援事業繰入金	9,594		㊵-㊶-㊷+㊸ ㊺			
③ その他一般会計繰入金	59,947	人	1 職員給		28,388	
(3) その他のもの			任期の定めのない常勤職員		17,959	
7 基金繰入金			(1) 基本給			
8 繰越金	67,046		任期付職員			
9 地方債			再任用職員			
うち財政安定化基金貸付金			会計年度任用職員 (フルタイム)		1,706	
10 その他の収入	129		(2) その他の			
歳入合計(1~10) ㉟	1,677,457		任期の定めのない常勤職員		8,461	
歳	1 総務費		45,218		任期付職員	
	2 保険給付費		1,441,340		再任用職員	
	(1) 介護諸費等	1,440,047	会計年度任用職員 (パートタイム) 報酬等		262	
	(2) その他の給付費		2 地方公務員共済組合等負担金		5,601	
	(3) 審査支払手数料	1,293	4 退職金		3,310	
	3 財政安定化基金拠出金		5 その他		83	
	4 相互財政安定化事業負担金		人件費合計(1~5)		39,487	
	5 地域支援事業	64,613	況	3 現	1 事務職員数	4
	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費	41,329		4 在	2 技術職員数	
	(2) 包括支援事業・任意事業費	23,284		職	3 会計年度任用職員 (フルタイム) 数	1
	6 保健福祉事業費			員	4 会計年度任用職員 (パートタイム) 数	2
7 繰出金		数		職員数合計(1~4)	7	
(1) 財源補填的なもの ㊻		日				
(2) その他のもの		(人)				
8 基金積立金	44,614					
9 公債費						
(1) 元利償還金						
(2) 一時借入金利息						
10 前年度繰上充用金						
11 その他の支出	17,352					
歳出合計(1~11) ㊼	1,613,137					

(10)介護サービス事業(地域包括支援センター)

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額		
歳 入	1 サービス収入	6,773	人 件 費 の 状 況 (続)	5 そ の 他	48		
	2 分担金及び負担金			人件費合計(1~5)		29,089	
	3 使用料及び手数料			3 現 在 職 員 数 (人)	1 事 務 職 員 数	4	
	4 国庫支出金				2 技 術 職 員 数		
	5 都道府県支出金				3 会 計 年 度 任 用 職 員 数 (フルタイム)		
	6 財産収入				4 会 計 年 度 任 用 職 員 数 (パートタイム)		
	7 寄附金			職員数合計(1~4)		4	
	8 他会計繰入金 ①	29,089		※1 地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成等に係る事業については、一般会計内で行っているが、地方財政状況調査上は介護サービス事業勘定として区別するため、当該事業に係る歳入及び歳出について、一般会計と区別するもの。 ※2 介護予防サービス計画作成に係る介護報酬収入6,773千円は、サービス収入及び当該事業に係る事業費分として一般会計から純計控除し、その他当該事業に係る経費について一般会計から繰出したものとして集計している。			
	(1) 普通会計からのもの	29,089					
	(2) 保険事業勘定からのもの						
	(3) その他の会計からのもの						
	9 基金繰入金						
10 繰越金							
11 地方債							
12 その他の収入							
歳入合計(1~12) ②	35,862						
歳 出	1 総務費	14,865					
	2 サービス事業費	20,997					
	3 施設整備費						
	4 基金積立金						
	5 公債費						
	(1) 元利償還金						
	(2) 一時借入金利子						
	6 他会計繰出金 ③						
	(1) 普通会計に対するもの						
	(2) 保険事業勘定に対するもの						
(3) その他の会計に対するもの							
7 前年度繰上充用金							
8 その他の支出							
歳出合計(1~8) ④	35,862						
収 入	歳入歳出差引額 ②-④ ⑤						
	繰越又は支払繰延等 ⑥						
	⑥のうち未収入特定財源 ⑦						
	実質収支額 ②-(④-(⑥+⑦)) ⑧						
	他会計繰入金 ①	29,089					
	繰出金 ③						
支 出	再差引収支額 ⑧-(①+③) ⑨	△ 29,089					
	1 職員給	21,639					
人 件 費 の 状 況	(1) 基本給	任期の定めのない常勤職員	14,959				
		任 期 付 職 員					
		再 任 用 職 員					
		会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)					
	(2) その他の手	任期の定めのない常勤職員	6,680				
		任 期 付 職 員					
		再 任 用 職 員					
		会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)					
	2 会計年度任用職員(パートタイム)報酬等						
	3 地方公務員共済組合等負担金	4,560					
4 退職金	2,842						

(11) 白鷹町アルカディア財団

(単位:千円)

区 分		H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	340,677	313,653	197,825	
	うち当該団体からの補助金等	104,298	104,900	104,937	
	2. 総 費 用 (B)	339,635	320,042	252,381	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	1,042	△ 6,389	△ 54,556	
貸 借 対 照 表	資 産	(1) 流 動 資 産	21,489	14,413	21,020
		うち未収金	191	1,145	4,753
		(2) 固 定 資 産	129,086	126,056	135,251
		(3) そ の 他			
		計 (D)	150,575	140,469	156,271
		うち売却対象の土地・建物等			
	負 債	(1) 流 動 負 債	91,680	85,555	97,810
		うち短期借入金	73,000	74,000	83,000
		(2) 固 定 負 債	18,980	21,460	78,726
		うち長期借入金			48,000
		(3) そ の 他			
		計 (E)	110,660	107,015	176,536
資 本	(1) 基 本 金	100,000	100,000	100,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	
	(2) 剰余金・準備金(△は欠損金)	△ 60,084	△ 66,546	△ 120,265	
	① 積 立 金				
	② 当期末繰越剰余金 (△は欠損金)	△ 60,084	△ 66,546	△ 120,265	
	計(=D-E) (F)	39,915	33,454	△ 20,265	
白鷹町から受けている債務保証等の額					

(12) 有限会社ケイエスしらたか

(単位:千円)

区 分		H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	102,140	106,936	127,110
	2. 総 費 用 (B)	101,905	106,919	126,908
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	235	17	202
貸 借 産	(1) 流 動 資 産	11,748	11,535	13,630
	う ち 未 収 金	9,219	8,626	12,709
	(2) 固 定 資 産			
	(3) そ の 他			
	計 (D)	11,748	11,535	13,630
対 負 債	(1) 流 動 負 債	6,798	6,568	8,461
	(2) 固 定 負 債			
	計 (E)	6,798	6,568	8,461
照 表 資 本	(1) 資 本 金	3,000	3,000	3,000
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	3,000 (100.0%)	3,000	3,000
	(2) 剰 余 金	1,950	1,967	2,169
	①繰越利益剰余金	1,715	1,950	1,967
	②当期純利益	235	17	202
	計(=D-E) (F)	4,950	4,967	5,169

12. 一般会計における財務書類(令和元年度決算)

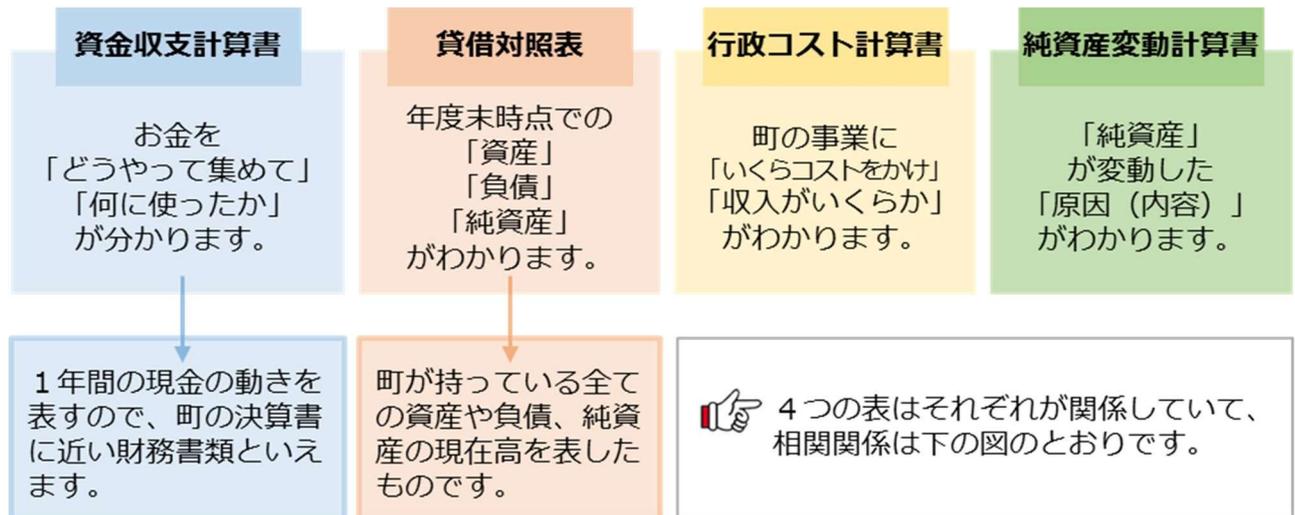
① 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

② 財務書類4表の概要



③ 白鷹町の財務書類4表の関係

財務書類4表の関係			
資金収支計算書	貸借対照表	行政コスト計算書	純資産変動計算書
業務活動収支 △6億2千万円	資産 197億1千万円 (現金預金) 7億2千万円	経常行政コスト 78億3千万円	前年度末純資産残高 84億1千万円
投資活動収支 △7億5千万円		負債 131億5千万円	純行政コスト 77億3千万円
財務活動収支 12億8千万円	純資産 65億6千万円	使用料・手数料など1億6千万円	税金・補助金 67億円
本年度資金収支 △9千万円		経常経常行政コスト 76億7千万円	資産評価差額など △8億2千万円
前年度末資金残高 8億円		臨時損益 △6千万円	本年度末純資産残高 65億6千万円
本年度末資金残高 7億1千万円		純行政コスト 77億3千万円	
歳外現金残高 1千万円			
本年度末現金預金残高 7億2千万円			

注：一般会計のみの数値となっています。

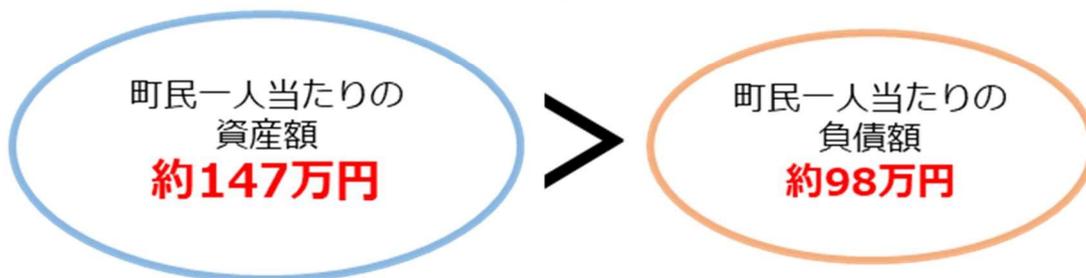
また、端数調整により各数値は必ずしも一致しません。

④ 白鷹町の一般会計貸借対照表の概要

 令和元年度の白鷹町の貸借対照表を見てみましょう。

町が持っている**資産**は全部で197億1千万円。
 資産調達財源として、将来返済する地方債などの**負債**が131億5千万円、
 これまでの世代が負担した**純資産**が65億6千万円となっています。町民一人
 当たりの金額に換算すると、**資産**は約147万円で、**負債**は約98万円となっ
 ています。

資産の部		負債の部	
○固定資産		○固定負債	
・事業用資産	9 2 億円	・地方債	1 1 1 億 1 千万円
・インフラ資産	6 4 億 7 千万円	・その他	9 億 9 千万円
・その他	1 7 億 7 千万円	○流動負債	
○流動資産		・1年以内に返済する	
・現金預金	7 億 2 千万円	地方債	9 億 6 千万円
・未収金	2 千万円	・その他	9 千万円
・その他	1 5 億 3 千万円		
		純資産の部	
		○純資産	6 5 億 6 千万円
資産計	1 9 7 億 1 千万円	負債・純資産計	1 9 7 億 1 千万円



※令和2年3月31日時点の白鷹町の住民基本台帳人口13,422人

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,444,231,807	固定負債	12,101,660,000
有形固定資産	15,787,382,145	地方債	11,115,701,000
事業用資産	9,203,698,943	長期未払金	-
土地	202,244,099	退職手当引当金	985,959,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,369,546,460	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,002,421,399	流動負債	1,048,817,271
工作物	1,520,371,330	1年内償還予定地方債	961,955,570
工作物減価償却累計額	△ 974,132,170	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,484,645
航空機	-	預り金	8,441,472
航空機減価償却累計額	-	その他	1,935,584
その他	811,765,890	負債合計	13,150,477,271
その他減価償却累計額	△ 723,675,267	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	18,955,726,451
インフラ資産	6,468,885,747	余剰分(不足分)	△ 12,398,783,358
土地	3,944,666,796		
建物	9,500,000		
建物減価償却累計額	△ 9,499,998		
工作物	14,544,069,880		
工作物減価償却累計額	△ 12,019,850,931		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	144,396,858		
物品減価償却累計額	△ 29,599,403		
無形固定資産	6,471,744		
ソフトウェア	3,318,144		
その他	3,153,600		
投資その他の資産	1,650,377,918		
投資及び出資金	296,985,746		
有価証券	17,602,946		
出資金	212,619,800		
その他	66,763,000		
投資損失引当金	△ 63,218,539		
長期延滞債権	63,284,356		
長期貸付金	128,310,000		
基金	1,230,353,214		
減債基金	-		
その他	1,230,353,214		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,336,859		
流動資産	2,263,188,557		
現金預金	722,873,931		
未収金	14,512,775		
短期貸付金	-		
基金	1,511,494,644		
財政調整基金	954,744,816		
減債基金	556,749,828		
棚卸資産	15,537,700		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,230,493	純資産合計	6,556,943,093
資産合計	19,707,420,364	負債及び純資産合計	19,707,420,364

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,835,156,478
業務費用	4,021,707,133
人件費	1,076,579,205
職員給与費	833,022,327
賞与等引当金繰入額	76,484,645
退職手当引当金繰入額	-
その他	167,072,233
物件費等	2,870,517,483
物件費	1,503,284,206
維持補修費	652,424,177
減価償却費	714,809,100
その他	-
その他の業務費用	74,610,445
支払利息	40,235,044
徴収不能引当金繰入額	2,003,682
その他	32,371,719
移転費用	3,813,449,345
補助金等	2,540,790,419
社会保障給付	655,570,488
他会計への繰出金	615,937,968
その他	1,150,470
経常収益	162,616,676
使用料及び手数料	33,654,460
その他	128,962,216
純経常行政コスト	7,672,539,802
臨時損失	67,619,218
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61,481,291
投資損失引当金繰入額	6,137,927
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,076,298
資産売却益	2,076,298
その他	-
純行政コスト	7,738,082,722

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	8,416,242,600	18,597,654,351	△ 10,181,411,751
純行政コスト(△)	△ 7,738,082,722		△ 7,738,082,722
財源	6,701,504,890		6,701,504,890
税収等	5,209,402,129		5,209,402,129
国県等補助金	1,492,102,761		1,492,102,761
本年度差額	△ 1,036,577,832		△ 1,036,577,832
固定資産等の変動(内部変動)		279,804,775	△ 279,804,775
有形固定資産等の増加		1,139,911,520	△ 1,139,911,520
有形固定資産等の減少		△ 783,930,001	783,930,001
貸付金・基金等の増加		466,409,950	△ 466,409,950
貸付金・基金等の減少		△ 542,586,694	542,586,694
資産評価差額	△ 589,934	△ 589,934	
無償所管換等	77,722,259	77,722,259	
その他	△ 899,854,000	1,135,000	△ 900,989,000
本年度純資産変動額	△ 1,859,299,507	358,072,100	△ 2,217,371,607
本年度末純資産残高	6,556,943,093	18,955,726,451	△ 12,398,783,358

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,113,057,763
業務費用支出	3,299,608,418
人件費支出	1,073,149,792
物件費等支出	2,153,851,863
支払利息支出	40,235,044
その他の支出	32,371,719
移転費用支出	3,813,449,345
補助金等支出	2,540,790,419
社会保障給付支出	655,570,488
他会計への繰出支出	615,937,968
その他の支出	1,150,470
業務収入	6,494,976,195
税収等収入	5,201,757,658
国県等補助金収入	1,185,225,161
使用料及び手数料収入	33,681,160
その他の収入	74,312,216
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 618,081,568
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,592,660,589
公共施設等整備費支出	1,139,911,520
基金積立金支出	416,218,069
投資及び出資金支出	11,531,000
貸付金支出	25,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	847,164,536
国県等補助金収入	306,877,600
基金取崩収入	485,678,348
貸付金元金回収収入	41,895,000
資産売却収入	12,713,588
その他の収入	-
投資活動収支	△ 745,496,053
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,188,624,446
地方債償還支出	885,306,302
その他の支出	1,303,318,144
財務活動収入	3,466,300,000
地方債発行収入	2,166,300,000
その他の収入	1,300,000,000
財務活動収支	1,277,675,554
本年度資金収支額	△ 85,902,067
前年度末資金残高	800,334,526
本年度末資金残高	714,432,459
前年度末歳計外現金残高	412,928,411
本年度歳計外現金増減額	△ 404,486,939
本年度末歳計外現金残高	8,441,472
本年度末現金預金残高	722,873,931

13. 類似団体との比較(令和元年度決算ベース)

総務省では、毎年度の決算の状況により、「類似団体別市町村財政指数表」を作成しています。

これは、「人口」と「産業構造」の2点により市町村を類似団体に分類しその状況を示したものです。

白鷹町は人口が、10,000人～15,000人、第2次、第3次産業の割合が80%以上で、かつ第3次産業の割合が60%未満(いずれも平成27年国調数値)の部類に入り、総務省の類似団体区分はⅢ-1となっています。

ここでは、白鷹町と類似団体の状況(令和元年度決算ベース)を掲載し、対比するものです。

項 目		白 鷹 町	類 似 団 体
主 要 指 標	人 口 (人) (H 22 年 国 調)	15,314	13,505
	人 口 (人) (H 27 年 国 調)	14,175	12,658
	面 積 (k m ²) (R 元 . 1 0 . 1 現 在)	157.71	140.99
	人 口 密 度 (人) (H 27 年 国 調)	90	90
	住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 (人) (R 2 . 1 . 1 現 在)	13,543	12,341
基 準 財 政 需 要 額 (千 円)	4,271,495	3,697,677	
基 準 財 政 収 入 額 (千 円)	1,259,098	1,678,389	
標 準 財 政 規 模 (千 円)	4,735,884	4,420,038	
歳 入 総 額 (千 円)	10,295,947	8,083,693	
歳 出 総 額 (千 円)	9,581,515	7,581,963	
形 式 収 支 (千 円)	714,432	501,730	
実 質 収 支 (千 円)	693,792	398,076	
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (千 円)	4,576,034	4,314,177	
実 質 収 支 比 率 (%)	14.6	9.0	
経 常 収 支 比 率 (%)	88.9	88.6	
財 政 力 指 数	0.29	0.48	

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体		
歳	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比	
	入	1. 市 町 村 税	88,832 ^円	11.7%	145,271 ^円	22.2%
2. 地 方 譲 与 税		7,554	1.0	6,850	1.0	
3. 利 子 割 交 付 金		85	0.0	89	0.0	
4. 配 当 割 交 付 金		241	0.0	422	0.1	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		135	0.0	242	0.0	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		17,898	2.4	18,085	2.8	
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	988	0.2	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,029	0.1	997	0.2	
9. 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		259	0.0	276	0.0	
10. 地 方 特 例 交 付 金		1,508	0.2	2,850	0.4	
11. 地 方 交 付 税		255,844	33.7	206,437	31.5	
の	12. 計(1~10)	373,385	49.1	382,509	58.4	
	13. 国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	17	0.0	
	14. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	146	0.0	116	0.0	
	15. 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 付 金	11,094	1.5	14,719	2.2	
	16. 使 用 料 ・ 手 数 料	2,501	0.3	8,744	1.3	
	状	17. 国 庫 支 出 金	52,280	6.9	55,996	8.5
		18. 都 道 府 県 支 出 金	57,896	7.6	46,043	7.0
		19. 財 産 収 入	1,202	0.2	3,949	0.6
		20. 繰 入 金	35,904	4.7	43,928	6.7
		21. 繰 越 金	59,096	7.8	29,856	4.6
		22. 諸 収 入	6,782	0.9	16,312	2.5
23. 地 方 債		159,957	21.0	52,822	8.1	
合 計	760,241	100.0	655,012	100.0		

(令和2年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体		
性 質 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比	
	1.	人 件 費	71,283 ^円	10.1%	89,061 ^円	14.5%
	2.	物 件 費	70,181	9.9	97,813	15.9
	3.	維 持 補 修 費	11,634	1.6	6,137	1.0
	4.	扶 助 費	84,149	11.9	62,319	10.1
	5.	補 助 費 等	102,900	14.5	93,706	15.3
	6.	公 債 費	68,341	9.7	60,151	9.8
	7.	小 計 (1~6)	408,488	57.7	409,187	66.6
	8.	積 立 金	30,723	4.3	27,351	4.5
	9.	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	2,697	0.4	8,089	1.3
	10.	繰 出 金	60,907	8.6	62,715	10.2
	11.	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	12.	計 (7~11)	502,815	71.1	507,342	82.6
	13.	投 資 的 経 費	204,672	28.9	107,015	17.4
		普通建設事業費	202,179	28.6	93,492	15.2
	うち単独事業費	163,386	23.1	53,316	8.7	
	災害復旧事業費	2,494	0.4	13,524	2.2	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
	合 計	707,488	100.0	614,357	100.0	

(令和2年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体	
目 的 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
	議 会 費	円 8,063	% 1.1	円 6,860	% 1.1
	総 務 費	140,077	19.8	111,041	18.1
	民 生 費	184,574	26.1	150,476	24.5
	衛 生 費	41,359	5.8	49,153	8.0
	労 働 費	2,421	0.3	724	0.1
	農 林 水 産 業 費	50,701	7.2	38,024	6.2
	商 工 費	38,085	5.4	19,562	3.2
	土 木 費	43,687	6.2	73,584	12.0
	消 防 費	26,656	3.8	29,469	4.8
	教 育 費	101,031	14.3	61,786	10.1
	災 害 復 旧 費	2,494	0.4	13,526	2.2
	公 債 費	68,341	9.7	60,152	9.8
	諸 支 出 金	-	-	1	0.0
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	合 計	707,488	100.0	614,357	100.0

(令和2年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

14. 公共施設の状況

以下、公共施設状況調査より掲載。

(1) 面積等

面	積	157.71km ²
地 域 指 定		過疎地域
		特別豪雪地域
		山村振興地域(鮎貝地区のみ)
		特定農山村地域(鮎貝、鷹山地区のみ)

(2) 道路

項 目	平成31年4月1日現在	令和2年4月1日現在	令和3年4月1日現在
実 延 長 (m)	397,101	396,603	396,591
面 積 (m ²)	2,807,280	2,805,673	2,806,101

(3) 農業施設

項 目	平成31年4月1日現在	令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在
農 道 延 長 (m)	13,574	13,574	13,574
林 道 延 長 (m)	84,646	84,646	84,258

(4) 廃棄物処理施設

(長井及び千代田クリーンセンター報告按分値、自家処理は推計値)

令和3年3月31日現在

1 し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	1,577
	年 間 総 収 集 量 (kl)	1,197
2 ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	13,155
	年 間 総 収 集 量 (t)	2,887

(5) 上水道等

令和3年3月31日現在

項 目	簡 易 水 道	飲 料 水 供 給 施 設	計
給 水 人 口 (人)	0	0	0

(6) 保育所

令和2年10月1日現在

市町村立施設	箇 所 数	0
	延 面 積 (m ²)	0

(7) 養護老人ホーム

(長井市外3町共立養護老人ホーム組合のうち白鷹町按分値)

令和2年10月1日現在

白鷹町按分	箇 所 数	0.2
	延 面 積 (m ²)	694.4

(8) 学校 令和3年5月1日現在

項 目	小 学 校	中 学 校
学 校 数(校)	4	1
児 童 数(人)	600	349
学 級 数(クラス)	37	14

文部科学省「令和3年度学校基本調査」参考

(9) 高等学校 令和3年5月1日現在

県 立	学 校 数(校)	生 徒 数(人)
	1	84

文部科学省「令和3年度学校基本調査」参考

(10) その他の施設 表示のないものは令和3年3月31日現在

目	数 値	備 考	
本 庁 舎	延 面 積 (m ²)	2,197	
児 童 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m ²)	282	
公 民 館	箇 所 数	1	
	専 任 職 員 数(人)	0	令和2年4月1日現在
	延 面 積 (m ²)	2,461	
図 書 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m ²)	556	
都 市 公 園	箇 所 数	8	中丸公園、琴平公園、石倉フレンドリーパーク、白鷹ニュータウン公園、八乙女ポケットパーク、めぐりや健康公園、宮の前交流広場、四季の郷交流広場
	面 積 (m ²)	167,019	
公 営 住 宅	戸 数	35	

(11) 土地 令和3年3月31日現在(単位:m²)

公 有 財 産	1 行政財産	本 庁 舎		16,952
		その他の行政機関	消 防 施 設	3,586
		その他の施設	-	
	公 共 用 財 産	小 学 校	100,507	
		中 学 校	34,727	
		高 等 学 校	-	
		公 営 住 宅	15,639	
		公 園	259,583	
		その他の施設	368,464	
		山 林	116,167	
	そ の 他	-		
	計	915,625		
2 普通財産	宅 地	150,484		
	田 畑	-		
	山 林	177,417		
	そ の 他	664,209		
	計	992,110		

財政の概要

-令和2年度決算をふまえて-

発行日／令和3年9月
発行／山形県白鷹町総務課
〒992-0892
山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833
TEL (0238) 85-2111